【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月24日
【事業年度】	第110期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
【会社名】	富士急行株式会社
【英訳名】	FUJI KYUKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堀 内 光一郎
【本店の所在の場所】	山梨県富士吉田市上吉田二丁目５番１号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目２番１号 (東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番７号
【電話番号】	(本社事務所) 0555(22)7112番 (東京本社事務所) 03(3376)1117番
【事務連絡者氏名】	(本社事務所) 総務部次長　池 田 廣 和 (東京本社事務所) 経営管理部課長　森 屋 孝 士
【最寄りの連絡場所】	東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番７号
【電話番号】	03(3376)1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理部課長　森 屋 孝 士
【縦覧に供する場所】	富士急行株式会社 東京支店 (東京都渋谷区初台一丁目55番７号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益	(千円)	46,414,098	47,496,731	45,648,534	44,865,619	44,589,565
経常利益	(千円)	3,813,514	2,552,713	1,201,387	1,539,614	1,574,244
当期純利益	(千円)	1,638,050	1,215,423	466,506	755,604	665,046
包括利益	(千円)	―	―	―	―	1,069,620
純資産額	(千円)	16,105,721	16,081,902	15,586,553	15,574,778	16,086,999
総資産額	(千円)	85,680,479	83,518,037	84,703,951	84,942,741	86,969,032
１株当たり純資産額	(円)	145.62	146.38	142.09	142.18	146.60
１株当たり当期純利益	(円)	15.39	11.40	4.39	7.12	6.27
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	18.1	18.6	17.8	17.8	17.9
自己資本利益率	(%)	11.1	7.8	3.0	5.0	4.3
株価収益率	(倍)	43.1	35.1	100.0	63.9	68.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,689,555	4,225,579	4,225,342	4,962,362	4,636,297
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△6,234,602	△3,352,573	△3,927,653	△3,246,030	△4,957,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△948,747	△1,505,839	874,429	△1,026,752	1,592,252
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	6,304,789	5,671,956	6,844,074	7,533,654	8,805,203
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	1,567 (1,763)	1,567 (1,861)	1,524 (1,961)	1,502 (1,964)	1,437 (1,958)

(注) １ 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお「第２ 事業の状況」から「第５ 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜で記載しております。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
営業収益	(千円)	24,016,535	24,729,870	23,793,866	23,573,394	23,467,586
経常利益	(千円)	2,384,943	1,513,433	572,950	1,085,084	1,112,080
当期純利益	(千円)	794,581	611,128	187,130	549,317	428,495
資本金	(千円)	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343	9,126,343
発行済株式総数	(株)	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477	109,769,477
純資産額	(千円)	16,388,835	15,886,063	15,117,812	14,925,043	15,060,512
総資産額	(千円)	76,054,062	74,433,184	74,677,747	75,046,859	76,672,073
１株当たり純資産額	(円)	152.20	147.97	141.16	139.37	141.01
１株当たり配当額 (内１株当たり 中間配当額)	(円)	5 (―)	5 (―)	5 (―)	5 (―)	5 (―)
１株当たり当期純利益	(円)	7.38	5.68	1.74	5.13	4.01
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	21.5	21.3	20.2	19.9	19.6
自己資本利益率	(%)	4.9	3.8	1.2	3.7	2.9
株価収益率	(倍)	89.9	70.4	251.6	88.7	106.9
配当性向	(%)	67.8	88.0	286.5	97.5	124.8
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(人)	220 (124)	220 (134)	214 (144)	210 (160)	196 (178)

(注) １ 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
大正15年９月	富士山麓電気鉄道株式会社設立(資本金500万円)
昭和２年３月	甲駿自動車商会買収、御殿場～富士吉田～河口湖間の自動車営業開始
昭和２年４月	桂自動車合資会社買収、大月～富士吉田間の自動車営業開始
昭和２年５月	大月～富士吉田間の軌道営業開始
昭和４年６月	大月～富士吉田間の鉄道営業開始(23.6㎞)
昭和７年４月	富士山麓土地株式会社合併
昭和12年３月	富士自動車株式会社合併、静岡県下において乗合自動車営業開始
昭和14年７月	松田自動車株式会社合併、神奈川県下において乗合自動車営業開始
昭和25年８月	富士吉田～河口湖間(3.1㎞)の鉄道を延長、合計26.7㎞となる (昭和50年４月0.1㎞短縮 現在26.6㎞)
昭和25年９月	東京証券取引所に上場
昭和35年５月	富士急行株式会社に商号を変更
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和36年12月	富士五湖国際スケートセンター(現在の「富士急ハイランド」)営業開始
昭和38年７月	ホテルマウント富士開業
昭和39年７月	初島バケーションランド(現在の「初島アイランドリゾート」)開業
昭和40年12月	沼津富士急名店会館ビル(現在の沼津富士急ビル)開業
昭和44年３月	中央高速バス富士五湖線(新宿～富士五湖間)運行開始
昭和45年７月	日本ランドゴルフ場(現在の「Bandi」(バンディ))及び富士山ハイウェイ(現在の南富士エバーグリーンライン)開業
昭和46年12月	日本ランドスキー場(現在の「Yeti」(イエティ))開業
昭和48年７月	日本ランド遊園地(現在の「Grinpa」（ぐりんぱ）)開業
昭和49年５月	甲府富士急ビル開業
昭和50年４月	富士吉田富士急ターミナルビル開業
昭和53年４月	中央高速バス甲府線(新宿～甲府間)運行開始（平成15年４月子会社に譲渡）
昭和59年12月	中央高速バス駒ヶ根線(新宿～長野県駒ヶ根間)運行開始（平成15年４月子会社に譲渡）
昭和60年12月	富士急ハイランド「コニファーフォレスト」開業
昭和61年３月	ホテル「ハイランドリゾート」(現在の「ハイランドリゾート ホテル＆スパ」)開業
平成元年１月	本社社屋竣工
平成元年12月	ホテル「熱海シーサイドリゾート」(現在の「熱海シーサイド・スパ＆リゾート」)開業
平成２年３月	富士急行線にＥ電乗り入れ開始(東京駅～河口湖駅間直通運転)
平成６年７月	「旭日丘リゾートスクエア」開業
平成６年10月	東京本社、新ビルで業務開始
平成７年３月	「ハイランドリゾートスクエア」開業
平成８年４月	富士市複合店舗竣工
平成10年12月	バス事業貸切部門の子会社等６社への移譲、整備部門の分離 (富士急都留中央バス㈱(現富士急山梨バス㈱)、富士急三島バス㈱(現富士急シティバス㈱)、富士急静岡バス㈱、㈱フジエクスプレス、富士急湘南バス㈱、富士急平和観光㈱、富士急オートサービス㈱)
平成11年７月	「ホテルマウント富士」リニューアルオープン
平成14年２月	富士急行線「フジサン特急(パノラマリゾート車両)」運転開始
平成14年３月	東名高速バス(東京駅～河口湖線)運行開始
平成15年７月	「フジヤマミュージアム」開業
平成15年12月	ホテル「熱海シーサイド・スパ＆リゾート」リニューアルオープン
平成16年１月	日本ランドエリア総称を「フジヤマリゾート」に改称
平成16年11月	富士急行線「都留文科大学前駅」開業
平成18年７月	富士急行線「河口湖駅」リニューアルオープン
平成18年11月	「ふじやま温泉」開業
平成19年２月	相模湖ピクニックランド(現在の「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」)の事業譲受け
平成19年７月	「ＰＩＣＡ山中湖ヴィレッジ」開業
平成20年４月	富士本栖湖リゾート「富士芝桜まつり」開業
平成21年８月	富士急行線「富士登山電車」運転開始

３ 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当期末の連結子会社37社、持分法適用関連会社３社)は主に運輸、不動産、レジャー・サービスなどに関係する事業を行っており、各分野で相互に協力しあいながらそれぞれの分野で、地域社会の開発と発展のため企業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次の通りとなっております。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(20社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、岳南鉄道㈱◎
バス事業	当社、富士急行観光㈱◎、富士急平和観光㈱◎★、富士急山梨バス㈱◎★、㈱フジエクスプレス◎★、富士急シティバス㈱◎★、富士急静岡バス㈱◎★、富士急湘南バス㈱◎★、富士急オートサービス㈱◎★
ハイヤー・タクシー事業	㈱静岡ホールディング◎、富士急伊豆タクシー㈱◎★、富士急山梨ハイヤー㈱◎★
船舶運送事業	㈱富士急マリンリゾート◎
索道事業	当社、身延登山鉄道㈱○
	その他５社

(2) 不動産業(４社)

事業の内容	会社名
不動産の売買・仲介斡旋業	当社、㈱富士急リゾートアメニティ◎★
不動産賃貸業	当社、富士急行観光㈱◎、㈱富士急百貨店◎
別荘地管理業	当社、㈱富士急リゾートアメニティ◎■★

(3) レジャー・サービス業(16社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社、㈱富士急ハイランド◎※、㈱フジヤマリゾート◎※、相模湖リゾート㈱◎※
ホテル旅館業	当社、㈱富士急マリンリゾート◎★、㈱富士宮富士急ホテル◎、富士急安達太良観光㈱◎※、ハイランドリゾート㈱◎※、富士急平和観光㈱◎★
ゴルフ業	当社、表富士観光㈱◎、ハイランドリゾート㈱◎※、㈱フジヤマリゾート◎※
スキー業	当社、富士急安達太良観光㈱◎※、㈱フジヤマリゾート◎※
料理飲食店、物品販売業	当社、㈱富士急ビジネスサポート◎、富士観光興業㈱◎、㈱ピカ◎※★
旅行業	富士急トラベル㈱◎★
オートキャンプ事業	㈱ピカ◎※
	その他２社

(4) その他(８社)

事業の内容	会社名
百貨店業	㈱富士急百貨店◎★
建設業	富士急建設㈱◎
ミネラルウォーター製造販売業	富士ミネラルウォーター㈱◎
バス放送機器製造販売業	㈱レゾナント・システムズ◎
情報処理サービス業	㈱レゾナント・システムズ◎
人材派遣業	㈱富士急ビジネスサポート◎
民間放送業	㈱テレビ山梨○
	その他２社

(注) １ ◎－連結子会社、○－持分法適用関連会社
２ 上記部門の会社数には当社、富士急行観光㈱、富士急平和観光㈱、㈱富士急マリンリゾート、㈱富士急百貨店及び㈱富士急ビジネスサポートが重複しております。
３ 当社は※の会社に観光施設の営業を委託しております。
４ 当社は■の会社に別荘地管理業務を委託しております。
５ 当社は★の会社に営業用施設を賃貸しております。

(運輸業)

当事業においては鉄道、バス、タクシーなど地域に密着した利便性の高い生活の足として、また快適な観光、レジャー等のアクセスとして、安全で信頼のできる交通手段を提供しております。

鉄道は当社がＪＲ中央線大月駅から河口湖駅間(26.6㎞)、岳南鉄道㈱はＪＲ東海道線吉原駅から岳南江尾駅間(9.2㎞)の旅客等の輸送を行っております。

当事業の中核事業であるバス事業においては、貸切部門では地域密着型の営業体制の確立を図るため、連結子会社に分離、移譲を行い、当社、連結子会社(７社)合計で301両保有し、東京、山梨、静岡、神奈川、埼玉の１都４県下を事業区域として全国各地への輸送を行っております。

また、高速バスを含む乗合部門は東京、山梨等１都２府８県下で輸送を行っており、当社と連結子会社(６社)合計で428両保有しております。

ハイヤー・タクシーは連結子会社３社で250両保有し、山梨、静岡両県下で事業を行っております。

船舶は㈱富士急マリンリゾートが熱海(伊東)・初島間を運航しており、観光面はもちろん地域の重要な交通手段として貢献しております。

(不動産業)

当事業においては富士山麓を中心として、広く別荘地等の開発、分譲や各所で建物賃貸等を行っております。

山中湖畔別荘地は当社が創立以来開発してきた別荘地で現在約3,200区画あり、隣接して当社直営の富士ゴルフコースもあり、快適なリゾート空間を提供しています。

また、静岡県裾野市にある十里木高原別荘地は昭和41年分譲開始、約2,700区画あり引き続き分譲販売を行っております。

なお、山中湖畔別荘地の管理全般を連結子会社の㈱富士急リゾートアメニティに委託しております。

賃貸事業においては山梨県内(甲府市、富士吉田市他)、静岡県内(沼津市、富士市他)、名古屋市等で事業を展開しており、甲府富士急ビル、富士吉田富士急ターミナルビルなどの大型建物賃貸の他、東京都内等では社有地の有効活用を図るため定期借地権制度を利用した土地の賃貸を数カ所で展開しております。

(レジャー・サービス業)

当事業においては遊園地、ホテル、ゴルフ場、スキー場、旅行業等最高のホスピタリティをもって快適な

アメニティ・ライフを提供しております。

富士急ハイランドやハイランドリゾートホテル＆スパ、ホテルマウント富士等多くの当社事業所について、当社は㈱富士急ハイランド等連結子会社にその営業を委託しております。

富士急トラベル㈱は当社及び多くの関係会社施設へ送客し、貸切バス利用のお客様には当社及び連結子会社バスの斡旋をしております。

当事業の中でも富士急ハイランドは、隣接するハイランドリゾートホテル＆スパと共に一大アメニティ・ゾーンを形成し、若者・ファミリーを中心に大勢のお客様を迎え、高質なホスピタリティ溢れるサービスを提供しております。また、運輸業等他の事業と相互に連携することで大きな経済的相乗効果を発揮しております。

なお、ゴルフ場は当社直営のパブリックコースが２カ所(富士ゴルフコース、ゴルフパーク「Ｂａｎｄｉ（バンディ）」、ともに18ホール)と表富士観光㈱が富士市に大富士ゴルフ場(会員制、18ホール)を運営しております。

スキー場は当社が静岡県裾野市にスノータウン「Ｙｅｔｉ(イエティ)」を、福島県二本松市で「あだたら高原スキー場」の営業を行っております。

(その他)

当事業においては流通(百貨店業)、建設業に加え情報処理サービスやミネラルウォーター製造販売等の事業を行っており、特に建設業の富士急建設㈱はグループ各施設の建設や修繕等も数多く手掛けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社職員(人)			
(連結子会社) 岳南鉄道㈱ ※1	静岡県 富士市	160,000	運輸業	(50.5) 70.6	5	3	無	無	無
富士急行観光㈱	東京都 江戸川区	100,000	運輸業 不動産業	100.0	9	1	有	旅行斡旋	無
富士急平和観光㈱	山梨県 甲府市	100,000	運輸業 レジャー・サービス業	(76.7) 91.7	7	1	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急山梨バス㈱	山梨県 都留市	100,000	運輸業	100.0	10	4	有	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急シティバス㈱	静岡県 沼津市	90,000	運輸業	100.0	8	4	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急静岡バス㈱	静岡県 富士市	80,000	運輸業	100.0	6	2	有	旅行斡旋	建物賃貸他
㈱フジエクスプレス	東京都 港区	99,600	運輸業	100.0	7	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急湘南バス㈱	神奈川県 足柄上郡 松田町	80,000	運輸業	100.0	7	1	無	旅行斡旋	建物賃貸他
富士急オートサービス㈱	山梨県 富士吉田市	10,000	運輸業	100.0	9	1	有	営業車両の整備管理委託他	建物賃貸他
㈱静岡ホールディング	静岡県 富士市	53,520	運輸業	(50.0) 100.0	5	2	無	営業車両の使用	無
富士急伊豆タクシー㈱	静岡県 三島市	16,500	運輸業	(50.0) 100.0	6	2	無	営業車両の使用	無
富士急山梨ハイヤー㈱	山梨県 富士吉田市	26,500	運輸業	100.0	8	4	無	営業車両の使用	建物賃貸他
㈱富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	44,500	運輸業 レジャー・サービス業	100.0	10	4	無	船舶斡旋	建物賃貸他
㈱富士急リゾートアメニティ	山梨県 南都留郡 山中湖村	31,000	不動産業	(50.0) 100.0	8	4	有	別荘他の管理委託	建物賃貸他
㈱富士急ハイランド ※2	山梨県 富士吉田市	97,500	レジャー・サービス業	100.0	11	4	無	富士急ハイランド他の営業委託	建物賃貸他
㈱フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	10,000	レジャー・サービス業	(70.0) 82.5	10	2	有	Grinpa(ぐりんぱ)他の営業委託	建物賃貸他
相模湖リゾート㈱	神奈川県 相模原市 緑区	10,000	レジャー・サービス業	100.0	12	1	有	さがみ湖リゾートプレジャーフォレストの営業委託	建物賃貸他
㈱富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	50,000	レジャー・サービス業	(90.0) 100.0	6	2	有	無	無
ハイランドリゾート㈱ ※2	山梨県 富士吉田市	20,000	レジャー・サービス業	100.0	13	6	無	ハイランドリゾートホテル&スパ他の営業委託	建物賃貸他
表富士観光㈱	静岡県 富士市	10,000	レジャー・サービス業	(68.7) 75.2	8	5	有	無	無
富士急安達太良観光㈱	福島県 二本松市	30,000	レジャー・サービス業	(50.0) 100.0	8	2	有	あだたら高原スキー場他の営業委託	無

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社職員(人)			
富士観光興業㈱	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	12,000	レジャー・サービス業	(43.3) 50.8	8	4	無	無	無
㈱ピカ	山梨県 南都留郡 富士河口湖町	10,000	レジャー・サービス業	100.0	9	4	有	初島アイランドリゾート・PICA山中湖ヴィレッジ他の営業委託	建物賃貸他
富士急トラベル㈱	東京都 渋谷区	130,000	レジャー・サービス業	100.0	7	3	無	旅行斡旋、広告・保険代理	建物賃貸他
㈱富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	33,000	その他 レジャー・サービス業	100.0	12	3	有	労働者の派遣依頼	無
㈱富士急百貨店	静岡県 沼津市	99,237	その他 不動産業	100.0	7	2	有	物品購入	建物賃貸他
富士急建設㈱	山梨県 富士吉田市	60,000	その他	(77.7) 96.0	7	3	有	工事の発注	建物賃貸他
富士ミネラルウォーター㈱	東京都 渋谷区	100,000	その他	(37.7) 87.7	9	4	無	物品購入	建物賃貸他
㈱レゾナント・システムズ	神奈川県 横浜市 鶴見区	25,000	その他	(36.0) 90.0	9	1	有	情報処理の業務委託、物品購入	建物賃貸他
その他８社	―	―	―	―	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社) ㈱テレビ山梨	山梨県 甲府市	300,000	その他	(14.8) 30.8	4	2	無	無	無
身延登山鉄道㈱	山梨県 南巨摩郡 身延町	50,000	運輸業	43.6	2	1	無	無	無
その他１社	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の上段(内書)は間接所有割合であります。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありません。
4 ※１：有価証券報告書を提出している会社であります。
5 ※２：特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	839 (1,000)
不動産業	22 (26)
レジャー・サービス業	416 (585)
その他	132 (326)
全社(共通)	28 (21)
合計	1,437 (1,958)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
196 (178)	43.4	18.9	6,279,082

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	140 (147)
不動産業	7 (5)
レジャー・サービス業	21 (5)
全社(共通)	28 (21)
合計	196 (178)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託・契約の従業員を含む)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の日本私鉄労働組合総連合会に所属しており、平成23年３月31日現在における組合員数は186人(内68人の出向者を含む)であります。

なお、当社グループの労使間において特筆すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業業績に回復傾向がみられたものの自律性は弱く、長引く円高やデフレの影響、また、厳しい雇用・所得環境による先行き不透明感から個人消費が低迷するなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりましたが、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災により、施設への被害は軽微であったものの、市場環境の急激な悪化により大きな影響を受け、当期の営業収益は44,589,565千円（対前期比0.6%減）、経常利益は1,574,244千円（対前期比2.2%増）、当期純利益は665,046千円（対前期比12.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業につきましては、観光鉄道化を一層推進するため、８月にトーマスランド号にキッズ運転席を設置し、新たな魅力を加えるとともに、観光列車「富士登山電車」を活用したイベント列車を運行するなど、需要の喚起を図りました。

バス事業における乗合バス営業につきましては、お客様の利便性向上を図るため、富士急山梨バス株式会社で１２月から山梨県笛吹市と富士河口湖町を結ぶ「若彦トンネル」の開通に合わせ、新規路線バスの運行を開始しました。さらに、７月に社団法人山梨県バス協会が運用を開始したバス総合案内システム「やまなしバスコンシェルジュ」に山梨県下の路線バスの時刻表や接近情報等を提供しました。

高速バス営業につきましては、株式会社フジエクスプレスで５月に「横浜駅～御殿場プレミアムアウトレット線」、富士急シティバス株式会社で７月に「三島駅～新宿駅線（みしまコロッケ号）」の新規路線を運行開始し、１０月には、富士急静岡バス株式会社の「富士宮～羽田空港線」を新国際ターミナルまで延伸するなど、新たな需要の喚起に努めました。

貸切バス営業につきましては、８月に河口湖で屋根のないオープンバス「ＫＡＢＡ ＢＵＳ」を運行開始し、増収に努めました。また、８月に開催された「日本ジャンボリー」や１１月に開催された「ＡＰＥＣ（アジア太平洋経済協力会議）」などの大型輸送を受注しました。

ハイヤー・タクシー事業につきましては、富士急山梨ハイヤー株式会社で営業時間を２４時間体制とし、お客様の利便性向上を図りました。

運輸業につきましては、安全管理体制の構築、安全意識の浸透を継続的に図ることを目的とした運輸安全マネジメントに基づき、鉄道、索道、自動車、船舶の各事業で重点施策、安全目標を設定し、より一層安全で快適な輸送の実現に向け取り組みました。

以上の結果、運輸業の営業収益は16,304,038千円（対前期比1.3%減）、営業利益は685,473千円（対前期比36.7%減）となりました。

鉄道営業成績表(提出会社)

種別		単位	当連結会計年度 (平成22年４月１日～平成23年３月31日)	
				対前期増減率(%)
営業日数		日	365	―
営業粁		粁	26.6	―
客車走行粁		千粁	1,831	△2.0
輸送人員	定期外	千人	1,534	△1.2
	定期	〃	1,380	△0.9
	計	〃	2,915	△1.1
旅客運輸収入	定期外	千円	893,482	△2.2
	定期	〃	256,946	△2.9
	計	〃	1,150,429	△2.4
運輸雑収		〃	127,713	15.2
運輸収入合計		〃	1,278,142	△0.9
乗車効率		%	17.9	1.2

(注) 乗車効率算出方法
延人粁＝駅間通過人員×駅間粁程
乗車効率＝延人粁÷(客車走行粁×客車平均人員)×100

バス営業成績表(提出会社)

種別	単位	当連結会計年度 (平成22年４月１日～平成23年３月31日)	
			対前期増減率(%)
営業日数	日	365	―
営業粁	粁	729	1.6
走行粁	千粁	4,954	△5.1
輸送人員	千人	1,789	△6.5
旅客運輸収入	千円	1,573,474	△5.3
運輸雑収	〃	1,154,985	△2.8
運輸収入合計	〃	2,728,460	△4.3

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成22年４月１日～平成23年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,551,875	△1.9
バス事業	12,360,609	0.5
索道事業	145,323	0.6
ハイヤー・タクシー事業	1,629,711	△12.1
船舶運送事業	616,518	△4.7
営業収益計	16,304,038	△1.3

②不動産業

不動産販売事業につきましては、山中湖畔別荘地で大人の趣味・嗜好を追求できる『コンセプト・ヴィラ』シリーズに「ガーデニングハウス山中湖」を加えるとともに、リビングとウッドデッキが一体となり開放的な居住空間を満喫できる「リビングテラス山中湖」を新たに商品化し、需要の喚起に努めました。

また、より快適な別荘ライフを提供するため季節ごとに各種イベントを開催し、山中湖畔別荘地では夏季に、「オーナーズバス」の運行、「オーナーズルーム」を新設するほか、ゴミステーションを更新するなど、別荘地の価値向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、用地活用、積極的なテナントリーシングを行い、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は2,651,200千円（対前期比2.2%増）、営業利益は726,350千円（対前期比17.5%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成22年４月１日～平成23年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
売買・仲介斡旋業	232,912	△6.7
賃貸業	1,940,592	4.2
別荘地管理業	477,694	△1.0
営業収益計	2,651,200	2.2

③レジャー・サービス業

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」で、４月に人気テレビ番組「ピラメキーノ」と提携したイベントを開催し、７月には人気アニメ映画「ヱヴァンゲリヲン新劇場版」の世界観が楽しめるパビリオン「ＥＶＡＮＧＥＬＩＯＮ：ＷＯＲＬＤ」をオープンするなど、集客に努めました。また、「きかんしゃトーマス」の原作出版６５周年を記念して新たに「トーマスランド３Ｄシアター」「ＧＯ！ＧＯ！バルストロード」と、人気ゲームソフト「戦国ＢＡＳＡＲＡ」と提携したウォークスルー型アトラクション「合戦 戦国ＢＡＳＡＲＡ」をオープンし、施設の魅力向上を図りました。さらに、猛暑のなかでも雪遊びがお楽しみいただける「夏の雪遊び広場」を初めて導入し、好評を博しました。さらに１２月には、高さ日本一（６０ｍ）のツリーを中心としたイルミネーションイベント「ＦＵＪＩＹＡＭＡ ＩＬＬＵＭＩＮＡＴＩＯＮ」の開催や屋内スケートリンクを新設するなど、増収に努めました。

富士南麓の遊園地「Ｇｒｉｎｐａ」では、７月に考えるアスレチック「ピカソのタマゴ」を、さらに１２月には冬季限定の「雪ピカソ」をオープンし、集客力の強化に努めました。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、７月に「ピカソのタマゴ」に“水”のアスレチック「アクアリズム」を夏季限定で開業し、「夏の雪遊び広場」とともに涼を求める多くのお客様にお楽しみいただきました。また、園内の宿泊エリアに、新トレーラーハウスエリア「マウントビュー・キャラバンズ」をオープンし、多くのお客様にご利用いただきました。１１月には、２年目となるイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」のＬＥＤ照明を200万球に増強し、前回の約３倍となる１６万人のお客様にご来場いただきました。また、「雪あそび広場」もゲレンデの広さを２倍に拡張し、好評を博しました。

ホテル事業につきましては、１２月に「ハイランドリゾートホテル＆スパ」にダイナミックな富士山の眺望が楽しめるメインダイニング「ＦＵＪＩＹＡＭＡ ＴＥＲＲＡＣＥ」をオープンし、ホテルの魅力向上に努めました。また、平成２３年３月に登場した日本初のエヴァンゲリオンをテーマにしたゲストルーム「ＥＶＡＮＧＥＬＩＯＮ：ＲＯＯＭ」が話題を集めました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、富士急セールス株式会社では、７月に訪日観光客の伸長が期待できる中国上海にセールス拠点を開設し、当社グループ施設への誘致を図りました。また、「富士本栖湖リゾート」で３年目となる「富士芝桜まつり」を４月中旬から５月末まで開催し、営業日数の

拡大や早朝営業の実施、物販・飲食部門の強化により、前回を上回る４３万人のお客様にご来場いただきました。

以上の結果、ゴルフ場事業を含めたレジャー・サービス業の営業収益は21,338,772千円（対前期比1.0%増）、営業利益は1,127,711千円（対前期比18.9%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成22年４月１日～平成23年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
遊園地業	11,401,361	3.6
ホテル旅館業	4,120,295	△4.7
ゴルフ業	952,885	△5.7
スキー業	1,061,521	△4.9
旅行業	655,417	△1.4
その他	3,147,290	4.7
営業収益計	21,338,772	1.0

④その他

株式会社富士急百貨店では、富士吉田富士急ターミナルビル「Ｑ－ＳＴＡ」のフィットネスクラブ「ヴィーナスライフ」が山梨県で唯一厚生労働省から指定運動療法施設の指定を受け、他店との差別化を図りました。また、富士急建設株式会社では、民間工事の受注に努めたほか、株式会社レゾナント・システムズでは、観光庁が推進する「言語バリアフリー化」にあわせ、多言語化に対応した放送機器の販売を展開し、需要の喚起を図りました。株式会社富士急ビジネスサポートでは、人材派遣先の新規獲得に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は7,184,679千円（対前期比8.4%減）、営業利益は132,924千円（対前期比26.3%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当連結会計年度 (平成22年４月１日～平成23年３月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	1,574,148	△18.6
建設業	2,300,280	△11.1
製造販売業	1,770,324	0.5
情報処理サービス業	588,924	△8.9
その他	951,000	4.3
営業収益計	7,184,679	△8.4

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,271,548千円増加し、8,805,203千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益774,172千円に減価償却費などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ326,064千円の資金収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度末に比べ1,710,970千円の資金支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の調達などにより、前連結会計年度末に比べ2,619,005千円の資金収入増となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業等、広範囲かつ多種多様な事業を営んでおり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

３ 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化するデフレの影響に加え、東日本大震災による電力不足、軽油価格の高騰、また、消費意欲のさらなる低下が懸念され、一段と厳しい状況が続くものと考えられます。

こうした状況の中で運輸業につきましては、引き続き運輸安全マネジメントを実践し、安全の確保に鋭意努めてまいります。鉄道事業では、富士吉田駅を富士山・富士五湖地域の交流拠点として、また、富士登山や富士山観光のゲートウェイとして再構築すべく、平成２３年７月に「富士山駅」に名称変更し、国内外のお客様への知名度向上と富士北麓エリアへのさらなる集客・誘致を図ってまいります。バス事業の乗合バス営業では、関係自治体と連携しながら既存路線を見直し、新たな交通ネットワークの構築を図り、高速バス営業では、利用者動向に応じた路線の見直しを進めてまいります。貸切バス営業では、新たな観光資源として、８月に河口湖で運行開始したオープンバス「ＫＡＢＡ ＢＵＳ」に続き、平成２３年４月から山中湖で陸上と湖面から自然を満喫できる水陸両用バス「ＹＡＭＡＮＡＫＡＫＯ ＮＯ ＫＡＢＡ」を運行開始いたします。また、市場環境の急激な変化に対応するため、事業規模、営業体制の見直しに最優先で取り組んでまいります。

不動産業につきましては、山中湖畔別荘地及び十里木高原別荘地で引き続きバリューアップ戦略を推進するとともに、当社グループ施設との連携をさらに強化し、シナジー効果の創出と別荘オーナー満足度の向上を図ってまいります。また、社有地の有効活用にも取り組んでまいります。

レジャー・サービス業につきましては、今夏、「富士急ハイランド」に「フジヤマ」「ドドンパ」「ええじゃないか」に次ぐ大型コースター「高飛車」を新設するほか、「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、デイキャンプ場の一部をリニューアルし、施設の充実を図るとともに、「Ｇｒｉｎｐａ」では、「ピカソのタマゴ」をさらに拡充し、入園者の増加に努めてまいります。

また、株式会社ピカでは、平成２３年４月に、指定管理者制度により静岡県小山町道の駅「すばしり」観光交流センターの営業を開始するなど事業の拡大を図ってまいります。

平成２３年９月に創立８５周年を迎える当社グループは、「富士を世界に拓く」の創業精神のもと、富士山を中心とした自然保護活動の推進、環境への配慮、地域社会への貢献など、企業の社会的責任をさらに果たしてまいります。また、引き続き高付加価値商品・サービスを創造してお客様にオリジナリティの高い「喜び」と「感動」を提供し、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループ（当社及び連結会社）は、これらのリスクを認識したうえで、事態の発生の回避に努め、発生した場合には事業への影響を最小限にとどめるべく対策を講じる所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制

当社グループが展開している事業においては、監督官庁の認可やさまざまな法令、規則、施策等による規制を受けております。これらの法令、規則、施策等が変更された場合には、当社グループの事業活動が制限されるほか、法令、規則、施策等を遵守するための費用が発生するなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害・事故等

当社グループは、「120%の安全と最高のホスピタリティの提供」を経営ビジョンに掲げ、安全を最優先に事業活動を行っておりますが、事業エリアでの地震等の自然災害、感染症の発生等外部環境に異常事態が発生した場合や各施設で万一事故が発生した場合には、事業運営に支障をきたすとともに、当社グループの信頼の低下、施設の復旧費用等の発生など当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) エネルギー供給の動向

運輸業、レジャー・サービス業は、鉄道、バス、タクシー、船舶の運行や遊戯・宿泊施設等の運営にさまざまなエネルギーを使用しております。エネルギーの供給不足が発生した場合、車両の運行や施設の稼動が制限を受けるとともに、軽油単価、電気料金等のエネルギー価格の動向が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動

運輸業、レジャー・サービス業は、大型の設備投資を要する装置産業であり、これらの資金は主に金融機関からの借入により調達しております。各金融機関からの借入は固定金利での調達を基本としておりますが、変動金利の借入金や借換及び新たな調達資金については、金利情勢の影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 消費者マインドの動向

不動産業、レジャー・サービス業は、景況悪化による個人消費の落ち込みや市場環境の変化に影響を受けやすい事業であり、レジャー・サービス業においてはさらに天候や休日の日並びの良否、ガソリン価格の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 少子高齢化を伴う人口の減少

レジャー・サービス業のうち、特に遊園地業はヤングカップルからファミリーまで幅広いお客様にご利用いただいております。日本の総人口は平成17年をピークとして、その後長期の人口減少過程に入るとされ、少子高齢化を伴う人口減少が進行するものと推測されます。この人口減少や少子高齢化の進行は、長期的には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理

当社グループでは、各事業において顧客・取引先関係者等の個人情報を保有しております。これらの個人情報に関する運用に関しては、保護方針・基準を定め管理体制を構築するとともに、情報の取扱いには十分に留意しておりますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告に影響を与える見積もりは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、法人税などがありますが、継続して評価しております。なお、これらの見積もり及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的要因に基づき行っておりますが、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,026,291千円増加し、86,969,032千円となりました。

また、負債は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べて1,514,070千円増加し、70,882,033千円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて512,220千円増加し、16,086,999千円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ276,053千円減少し、44,589,565千円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ、91,854千円減少し、2,615,563千円となりました。

運輸業は、震災以降、事業環境が大幅に悪化したこと、また、軽油価格の上昇で燃料コストも増加したことなどにより、減収減益となりました。

不動産業では、別荘販売の増収や経費削減効果などにより、増収増益となりました。

レジャー・サービス業では、遊園地業での新アトラクションや各種イベントの実施による集客増などにより増収増益となりました。

その他では、百貨店業や建設業が減収であったものの、建設業の利益率が改善したことなどにより、減収増益となりました。

なお、セグメントの営業収益及び営業利益については、前掲の「第２ 事業の状況、１業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおりであります。

② 営業外損益及び経常利益

営業外収益は前連結会計年度に比べ23,696千円減少し、204,474千円となりました。営業外費用は主に支払利息の減少により前連結会計年度に比べ150,180千円減少し、1,245,793千円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ34,630千円増加し、1,574,244千円となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券清算益の計上などにより、前連結会計年度に比べ236,082千円増加し、588,202千円となりました。また、特別損失は、投資有価証券評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ946,702千円増加し、1,388,274千円となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ90,558千円減少し、665,046千円となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの状況は、「第２ 事業の状況、１業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 借入金の状況

平成23年３月31日現在の当社グループの借入金残高は、56,118,386千円となり、前期に比し539,335千円増加しております。

③ 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金等については、内部資金又は外部金融機関からの借入金により調達しております。当社グループとしては、フリーキャッシュ・フローを生み出し財務の健全性を維持しつつ、借入金の圧縮を行ってまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、施設のより一層の充実強化と消費動向に対応した事業の展開を図るべく、レジャー・サービス業を中心に設備投資を充実しました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	対前期増減率（%）
運輸業	1,256,316	△42.3
不動産業	101,486	△36.8
レジャー・サービス業	3,822,737	67.0
その他	348,462	223.1
計	5,529,002	16.8
調整額	―	―
合計	5,529,002	16.8

各セグメントの設備投資内容を示すと、次のとおりであります。

（運輸業）

バス事業におきましては、屋根のないオープンバス「ＫＡＢＡ ＢＵＳ」の運行を開始し、新たな需要の喚起を行いました。

（不動産業）

不動産業におきましては、別荘地内の計画的な環境整備を実施し、別荘地の価値向上を図りました。

（レジャー・サービス業）

富士急ハイランドでは、人気アニメ映画「エヴァンゲリヲン新劇場版」の世界観が楽しめる「ＥＶＡＮＧＥＬＩＯＮ：ＷＯＲＬＤ」を新設いたしました。

遊園地「Ｇｒｉｎｐａ」では、考えるアスレチック「ピカソのタマゴ」を、さらに冬季には「雪ピカソ」を新設いたしました。

さがみ湖リゾートプレジャーフォレストでは、宿泊エリアに新トレーラーハウス「マウントビュー・キャラバンズ」を新設し、また、２年目となる「さがみ湖イルミリオン」はＬＥＤ照明を２倍の200万球に増強しました。

ホテル事業では、ハイランドリゾートホテル＆スパにダイナミックな富士山の眺望が楽しめるメインダイニング「ＦＵＪＩＹＡＭＡ ＴＥＲＲＡＣＥ」を新設いたしました。

.

なお、所要資金につきましては、自己資金及び借入金等によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成23年３月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,141,559	1,713,278	5,552,441 (605,987)	973,139	116,251	216,750	12,713,420	839 [1,000]
不動産業	5,164,608	66,458	5,711,532 (245,462)	―	22,660	136,498	11,101,758	22 [26]
レジャー・サービス業	17,171,422	4,778,240	4,836,246 (2,811,082)	591,237	2,318,185	1,030,967	30,726,299	416 [585]
その他	352,615	94,366	566,063 (7,677)	79,991	―	21,489	1,114,526	132 [326]
小計	26,830,206	6,652,344	16,666,284 (3,670,208)	1,644,368	2,457,096	1,405,705	55,656,005	1,409 [1,937]
調整額	1,418	―	―	―	―	48	1,467	28 [21]
合計	26,831,624	6,652,344	16,666,284 (3,670,208)	1,644,368	2,457,096	1,405,754	55,657,472	1,437 [1,958]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。金額には消費税等を含んでおりません。

2 上記のほかに主な賃借土地は下記のとおりであります。

会社名	名称	面積(㎡)
提出会社	山中湖畔経営地	3,145,384
提出会社	フジヤマリゾート	1,605,906
提出会社	富士ゴルフコース	641,760
提出会社	ハイランド	249,504
提出会社	あだたら高原スキー場	356,375
表富士観光㈱	大富士ゴルフ場	295,569

3 上記のほかにリース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	名称	台数	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
提出会社	富士急ハイランド乗物機械	2	159,056	290,664
提出会社	乗合・貸切バス車両	14	59,041	65,665
㈱フジエクスプレス	乗合・貸切バス車両	40	198,461	149,141
富士急静岡バス㈱	乗合・貸切バス車両	8	36,612	24,261
富士急平和観光㈱	乗合・貸切バス車両	16	76,785	56,114
富士急シティバス㈱	乗合・貸切バス車両	6	72,626	154,072
富士急行観光㈱	貸切バス車両	29	129,906	117,220
富士急湘南バス㈱	貸切バス車両	6	35,056	66,268

4 従業員数［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

5 全社資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	3,541,170	429,453	3,567,435 (420,899)	279,742	38,151	149,135	8,005,088	140 [147]
不動産業	4,574,444	63,252	4,910,946 (235,083)	―	14,381	133,205	9,696,230	7 [5]
レジャー・サービス業	16,034,965	4,794,085	4,214,290 (2,378,140)	508,829	2,313,483	959,134	28,824,788	21 [5]
合計	24,150,580	5,286,791	12,692,671 (3,034,123)	788,571	2,366,015	1,241,475	46,526,107	168 [157]

(注) 1 帳簿価額その他は工具・器具・備品、諸施設であります。
2 従業員数［ ］は、臨時従業員数を外書しております。なお、全社(共通)に所属する従業員数は含めておりません。
3 各事業関連・その他固定資産につきましては、各セグメントへ振替をしております。

② 運輸業(従業員140人)

(A) 鉄道事業

(イ)線路及び電路施設

区間	営業粁(粁)	線路延長(粁)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
大月～河口湖	26.6	32.276	1,500	1.067	18	3	単線

(ロ)車両

種類		在籍車両数(両)
客車	電動客車	26
合計		26

(注) 1 上記の他、特殊車両４両を保有しております。
2 工場

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
電車修理工場	山梨県富士吉田市	30,354	1,366	67

(B) バス事業

名称	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旧吉田営業所 ※	山梨県 富士吉田市	104,928	2,722	163,179	—	—	—
旧甲府営業所 ※	山梨県 甲府市	40,439	7,008 (997)	828,577	—	—	—
河口湖営業所	山梨県南都留郡 富士河口湖町	129,619	(16,217)	—	20	11	31
旧松田営業所 ※	神奈川県足柄上郡 松田町	30,311	5,689 (1,288)	78,579	—	—	—
御殿場営業所	静岡県 御殿場市	210,109	220 (10,466)	1,321	34	12	46
旧静岡西営業所 ※	静岡県 富士市	47,535	15,789	111,813	—	—	—

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。
2 ※：子会社へ賃貸しております。

③ 不動産業(従業員７人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
熱海シーサイド・スパ＆リゾート	静岡県 熱海市	1,202,709	(1,850)	—
富士吉田富士急ターミナルビル	山梨県 富士吉田市	1,055,392	6,506	15,153
沼津富士急ビル	静岡県 沼津市	395,748	1,820	925,000
山中湖畔経営地 ※	山梨県南都留郡 山中湖村	242,807	101,312 (3,145,384)	76
ハイランドリゾートスクエア	山梨県南都留郡 富士河口湖町	165,156	7,357	7,516
富士市複合店舗	静岡県 富士市	164,944	12,968	91,835
旭日丘リゾートスクエア	山梨県南都留郡 山中湖村	101,353	(4,581)	—
沼津複合店舗	静岡県 沼津市	67,472	4,608	228,531
甲府富士急ビル	山梨県 甲府市	184,604	289	79,725

(注) 1 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。
2 上記施設はすべて賃貸施設であります。
3 ※(転貸土地面積) 2,554,756㎡

④ レジャー・サービス業(従業員21人)

名称	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
ハイランド	山梨県 富士吉田市 山梨県南都留郡 富士河口湖町	8,136,465	248,186 (249,504)	1,827,792
ホテルマウント富士	山梨県南都留郡 山中湖村	2,029,974	170,161 (837)	202,547
フジヤマリゾート	静岡県 裾野市	2,398,108	53,707 (1,605,906)	11,557
富士ゴルフコース	山梨県南都留郡 山中湖村	523,010	32,971 (641,760)	125,678

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

(3) 国内子会社

① 運輸業(従業員699人)

(A) 鉄道事業

(イ)線路及び電路施設

線別	区間	営業粁(粁)	線路延長(粁)	電圧(V)	軌間(m)	駅数	変電所数	単線複線の別
岳南鉄道	吉原～ 岳南江尾	9.2	15.93	1,500	1.067	10	1	単線

(ロ)車両

会社名	電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	計(両)
岳南鉄道㈱	4	1	4	9

(注) 車両基地

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
岳南鉄道㈱	鉄道部車両区	静岡県富士市	40	766	547

(B) バス事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
富士急行観光㈱	東京都 江戸川区ほか	171,543	5,671	1,255,287	—	66	66

(C) ハイヤー・タクシー事業

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
富士急伊豆タクシー㈱	静岡県 三島市ほか	39,532	8,246 (638)	185,008

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

② 不動産業(従業員15人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
富士急行観光㈱	埼玉県 さいたま市	12,157	2,039	141,546
㈱富士急百貨店	東京都 江東区ほか	566,114	7,766	774,111

③ レジャー・サービス業(従業員395人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
表富士観光㈱	静岡県 富士市	497,722	319,479 (295,569)	633,866
㈱富士宮富士急ホテル	静岡県 富士宮市	347,561	918	25,885
㈱富士急マリンリゾート	静岡県 熱海市	5,966	1,850	343,739
富士観光興業㈱	山梨県南都留郡 富士河口湖町	150,520	(14,946)	―
㈱ピカ	山梨県 富士吉田市ほか	131,687	(29,894)	―

(注) 上記中の( )は外数で賃借面積を示しております。

④ その他(従業員132人)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
富士ミネラルウォーター㈱	山梨県南巨摩郡 身延町	49,337	7,834 (133)	216,170
㈱富士急ビジネスサポート	山梨県 富士吉田市	4,228	2,452	184,803
㈱富士急百貨店	静岡県沼津市ほか	125,211	―	―

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	件名	セグメントの名称	投資予定額総額(千円)	既支払額(千円)	着手年月	完成予定年月
提出会社	電車車両更新、富士山駅改装 等	運輸業	685,600	―	平成23年４月	平成24年３月
	富士山駅バスロータリー改修 等	運輸業	105,160	―	平成23年４月	平成24年３月
	山中湖畔経営地道路舗装工事 等	不動産業	260,005	―	平成23年４月	平成24年３月
	富士急ハイランド コースター「高飛車」 等 ハイランドリゾートホテル＆スパ客室改修工事 等 さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト ワイルドクッキングガーデン	レジャー・サービス業	5,743,225	1,923,525	平成22年４月	平成24年３月

（注）今後の所要資金は、自己資金、借入金及びリース等で充当する予定であります。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	331,695,000
計	331,695,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	109,769,477	109,769,477	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	109,769,477	109,769,477	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年７月29日(注)	―	109,769,477	―	9,126,343	△1,000,000	2,398,352

(注) 平成14年６月25日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	39	14	130	60	3	4,099	4,348	―
所有株式数(単元)	25	48,194	487	40,058	1,595	32	18,972	109,363	406,477
所有株式数の割合(%)	0.02	44.07	0.44	36.63	1.46	0.03	17.35	100.00	―

(注) 自己株式は2,962,009株であり、このうち2,962,000株(2,962単元)は「個人その他」の欄に、９株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人堀内浩庵会	山梨県富士吉田市新西原五丁目5597番103号	12,912	11.76
株式会社エフ・ジェイ	東京都渋谷区初台一丁目55番７号	12,708	11.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号 日本生命証券管理部内	10,633	9.69
富国生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町二丁目２番２号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	10,624	9.68
朝日生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町二丁目６番１号 （東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーＺ棟）	7,650	6.97
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目３番61号	3,052	2.78
富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目５番１号	2,962	2.70
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーＺ棟	2,555	2.33
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台三丁目１番１号	2,506	2.28
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内一丁目20番８号	2,473	2.25
計	―	68,076	62.02

（注）みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 スルガ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,555千株は、スルガ銀行株式会社が、みずほ信託銀行株式会社に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権はスルガ銀行株式会社が留保しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000	―	単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 1,058,000	―	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,343,000	105,343	同上
単元未満株式	普通株式 406,477	―	―
発行済株式総数	109,769,477	―	―
総株主の議決権	―	105,343	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式９株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士急行株式会社	山梨県富士吉田市上吉田二丁目５番１号	2,962,000	―	2,962,000	2.70
(相互保有株式) 表富士観光株式会社	静岡県富士市今宮1243番	460,000	―	460,000	0.42
(相互保有株式) 富士急建設株式会社	山梨県富士吉田市新西原五丁目２番１号	439,000	―	439,000	0.40
(相互保有株式) 岳南鉄道株式会社	静岡県富士市今泉一丁目17番39号	159,000	―	159,000	0.14
計	―	4,020,000	―	4,020,000	3.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第３号及び第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年５月13日)での決議状況 (取得期間平成21年５月13日から平成22年５月12日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	400,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年５月12日)での決議状況 (取得期間平成22年５月12日から平成23年５月11日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	280,000	118,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	720,000	281,280,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.0	70.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	72.0	70.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年５月11日)での決議状況 (取得期間平成23年５月11日から平成24年５月10日まで)	1,000,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	―	―
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	―
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	―
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,894	1,693,499
当期間における取得自己株式	230	96,590

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	880	350,504	―	―
保有自己株式数	2,962,009	―	2,962,239	―

(注) 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は鉄道事業・自動車事業を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましても継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社における剰余金の配当は、年１回期末配当を行うこととしており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金においても、上記基本方針のもと、前期同様１株につき、５円の配当を実施いたしました。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。

当期の内部留保資金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益に貢献し、かつ株主各位への安定的配当に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)
平成23年６月23日 定時株主総会決議	534,037	5

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	737	655	450	495	518
最低(円)	450	367	336	403	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月	平成23年３月
最高(円)	477	454	432	431	455	466
最低(円)	411	409	408	416	417	393

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長	―	堀 内 光 雄	昭和５年１月１日生	昭和28年２月 昭和33年11月 昭和34年２月 昭和35年12月 昭和37年９月 昭和51年12月 平成元年６月 平成元年９月 平成２年６月 平成５年７月 平成９年９月 平成10年８月 平成11年６月 平成11年６月	当社入社 〃 東京分室長 〃 常務取締役 〃 代表取締役副社長 〃 代表取締役社長 衆議院議員 労働大臣 当社取締役及び代表取締役社長辞任 当社社主(現在) 〃 代表取締役会長 衆議院議員 通商産業大臣 当社取締役及び代表取締役会長辞任 ハイランドリゾート株式会社代表取締役会長(現在) 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役 当社代表取締役会長(現在)	(注)5	1,110
代表取締役社長	―	堀 内 光一郎	昭和35年９月17日生	昭和58年４月 昭和63年３月 昭和63年６月 平成元年２月 平成元年６月 平成元年９月 平成11年６月 平成11年６月 平成16年２月	株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 当社入社、経営企画部長 〃 取締役 〃 専務取締役 〃 代表取締役専務取締役 〃 代表取締役社長(現在) 富士急商事株式会社(現株式会社エフ・ジェイ)代表取締役(現在) ハイランドリゾート株式会社代表取締役(現在) 身延登山鉄道株式会社代表取締役社長（現在）	(注)4	113
専務取締役	ＩＲ推進室担当兼経営管理部担当	帆 足 雅 晴	昭和15年９月13日生	昭和38年３月 平成２年３月 平成２年６月 平成７年６月 平成11年６月 平成12年６月 平成13年６月 平成14年７月 平成16年４月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年12月 平成19年４月 平成21年４月	当社入社 富士急行観光株式会社代表取締役社長 当社取締役 〃 常務取締役 〃 専務取締役(現在) 〃 企画部長 〃 社長室担当兼企画部長 〃 社長室担当兼企画部担当兼管理一部担当 〃 経営企画室長兼人事部担当兼経理部担当兼管理二部担当 〃 経営企画室長兼人事部担当兼経理部担当 〃 経営企画室長兼経理部担当 〃 経営管理部担当 〃 ＩＲ推進室担当兼経営管理部担当（現在） 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長（現在）	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	交通事業部長	堀 内 哲 夫	昭和23年２月12日生	平成８年６月 平成10年６月 平成12年６月 平成12年７月 平成16年４月 平成16年６月 平成16年６月 平成17年２月 平成17年６月 平成17年12月 平成18年７月 平成20年６月 平成22年４月	運輸省新潟運輸局長 〃 運輸政策局情報管理部長 〃 辞職 本州四国連絡橋公団監事 当社顧問 〃 取締役 〃 社長室長 〃 管理二部長 〃 常務取締役 〃 交通事業部長 〃 交通事業部担当 〃 専務取締役（現在） 〃 交通事業部長（現在）	(注)4	8
専務取締役	グループ事業部長兼不動産事業部担当	福 重 隆 一	昭和28年12月１日生	昭和52年４月 平成９年６月 平成10年５月 平成13年６月 平成14年４月 平成14年８月 平成17年４月 平成17年６月 平成17年６月 平成17年12月 平成19年６月 平成20年６月 平成20年６月 平成22年６月	株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ以下同じ）入行 〃 営業第十部第二班参事役 〃 大阪営業第一部第一班参事役 〃 業務部副部長 株式会社みずほフィナンシャルグループ監査役室室長 株式会社みずほ銀行審査第一部副部長 当社顧問 〃 取締役 〃 企画開発部長 〃 企画部長 〃 グループ事業部長 〃 常務取締役 〃 グループ事業部長兼不動産事業部担当（現在） 〃 専務取締役（現在）	(注)5	6
常務取締役	監査室長兼総務部長兼企画部長兼コンプライアンス担当兼ＩＴ推進委員長	小 泉 孝 範	昭和25年２月３日生	昭和48年３月 平成11年１月 平成12年６月 平成14年10月 平成15年６月 平成15年６月 平成19年６月 平成20年６月 平成22年６月 平成22年６月 平成23年４月	当社入社 〃 人事部長 〃 企画部部長 株式会社富士急ハイランド取締役副社長 当社取締役 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 当社人事部長 〃 監査室長兼総務部長兼人事部長兼コンプライアンス担当兼ＩＴ推進委員長 〃 常務取締役（現在） 〃 監査室長兼総務部長兼人事部長兼企画部長兼コンプライアンス担当兼ＩＴ推進委員長 〃 監査室長兼総務部長兼企画部長兼コンプライアンス担当兼ＩＴ推進委員長（現在） ハイランドリゾート株式会社代表取締役社長（現在）	(注)5	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	—	林　有厚	昭和５年１月１日生	昭和30年４月 昭和55年４月 昭和57年５月 昭和59年３月 昭和62年４月 平成８年６月 平成９年６月 平成14年４月 平成21年４月 平成22年４月	株式会社後楽園スタヂアム(現株式会社東京ドーム以下同じ)入社 〃 取締役 〃 常務取締役 〃 専務取締役 〃 代表取締役副社長 株式会社東京ドーム代表取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員 〃 代表取締役会長兼会長執行役員 〃 代表取締役会長(現在)	(注)5	—
取締役	—	宇野郁夫	昭和10年１月４日生	昭和34年３月 昭和61年７月 平成元年３月 平成４年３月 平成６年３月 平成９年４月 平成10年６月 平成17年４月 平成23年４月	日本生命保険相互会社入社 〃 取締役 〃 常務取締役 〃 専務取締役 〃 代表取締役副社長 〃 代表取締役社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社代表取締役会長 〃 取締役相談役（現在）	(注)4	—
取締役	—	秋山智史	昭和10年８月13日生	昭和34年４月 昭和59年７月 平成元年３月 平成10年７月 平成11年６月 平成22年７月	富国生命保険相互会社入社 〃 取締役 〃 常務取締役 〃 代表取締役社長 当社取締役(現在) 富国生命保険相互会社取締役会長（現在）	(注)5	—
取締役	—	藤田　譲	昭和16年11月24日生	昭和39年４月 平成４年７月 平成６年４月 平成８年４月 平成15年６月 平成20年７月 平成21年７月	朝日生命保険相互会社入社 〃 取締役総合企画部長 〃 常務取締役 〃 代表取締役社長 当社取締役(現在) 朝日生命保険相互会社代表取締役会長 〃 最高顧問（現在）	(注)5	—
取締役	—	尾崎　護	昭和10年５月20日生	昭和33年４月 昭和50年４月 昭和55年７月 昭和58年６月 昭和59年６月 昭和63年12月 平成３年６月 平成４年６月 平成６年５月 平成11年10月 平成15年２月 平成15年６月	大蔵省(現財務省以下同じ)入省(主税局調査課) 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館参事官 内閣総理大臣秘書官事務取扱 大蔵省大臣官房文書課長 大蔵省近畿財務局長 大蔵省主税局長 国税庁長官 大蔵事務次官 国民金融公庫(現㈱日本政策金融公庫)総裁 国民生活金融公庫(現㈱日本政策金融公庫)総裁 矢崎総業株式会社顧問(現在) 当社取締役(現在)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	―	石 川 二比古	昭和24年７月30日生	昭和48年３月 平成11年１月 平成14年４月 平成15年８月 平成16年４月 平成16年６月 平成17年２月 平成17年12月 平成19年６月 平成21年４月	当社入社 株式会社エイチアールエヌ（現富士急セールス株式会社以下同じ）専務取締役 ハイランドリゾート株式会社代表取締役社長 当社企画部部長 〃 人事部長 〃 取締役(現在) 〃 監査室長兼人事部長 〃 監査室長兼人事部長兼総務部長 株式会社富士急ハイランド代表取締役社長 株式会社エイチアールエヌ代表取締役社長(現在)	(注)4	11
取締役	人事部長	小 林 正 幸	昭和26年11月１日生	昭和50年３月 平成14年４月 平成14年10月 平成15年８月 平成17年12月 平成18年６月 平成18年７月 平成22年４月 平成23年４月	当社入社 〃 管理二部部長 〃 企画部部長 〃 管理二部長 〃 交通事業部部長 〃 取締役(現在) 〃 交通事業部長 富士急行観光株式会社代表取締役社長 株式会社フジエクスプレス代表取締役社長 富士急湘南バス株式会社代表取締役社長 当社人事部長（現在）	(注)4	10
取締役	グループ事業部部長	新 井 正 久	昭和26年12月31日生	昭和49年４月 平成13年７月 平成14年７月 平成17年11月 平成17年11月 平成17年12月 平成19年10月 平成20年６月 平成20年６月 平成22年６月	環境庁（現環境省）入庁 環境省自然環境局東北海道地区自然保護事務所長 環境省自然環境局九州地区自然保護事務所長 当社入社 〃 企画開発部部長 〃 企画部部長 〃 グループ事業部部長 〃 取締役（現在） 〃 企画部長 〃 グループ事業部部長（現在）	(注)4	3
取締役	ＩＲ推進室長兼経営管理部長	和 田 一 成	昭和30年２月15日生	昭和52年４月 平成16年７月 平成17年２月 平成17年12月 平成18年６月 平成19年４月 平成20年６月	当社入社 〃 部長待遇 〃 経理部部長 〃 経営管理部部長 〃 経営管理部長 〃 ＩＲ推進室長兼経営管理部長（現在） 〃 取締役（現在）	(注)4	10
取締役	不動産事業部長	勝 俣 　 收	昭和28年８月８日生	昭和48年２月 平成19年８月 平成20年６月 平成20年６月	当社入社 〃 グループ事業部部長 〃 取締役（現在） 〃 不動産事業部長（現在）	(注)4	7
取締役	―	髙 部 久 夫	昭和29年４月21日生	昭和52年４月 平成16年７月 平成17年12月 平成18年７月 平成20年９月 平成21年９月 平成22年６月 平成22年６月	当社入社 〃 管理二部部長 〃 交通事業部部長 富士急山梨バス株式会社取締役社長 株式会社富士急ハイランド専務執行役員 相模湖リゾート株式会社専務執行役員 当社取締役(現在) 相模湖リゾート株式会社取締役社長(現在)	(注)4	8
常勤監査役	―	清 水 　 守	昭和20年６月17日生	昭和44年３月 平成11年６月 平成12年６月 平成12年６月 平成17年２月 平成17年６月 平成17年12月 平成19年６月	当社入社 〃 監査室長兼資材部担当 〃 取締役 〃 監査室長兼総務部長 〃 管理一部長 〃 常務取締役 〃 グループ事業部長 〃 常勤監査役（現在）	(注)8	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役	―	堀 田　力	昭和９年４月12日生	昭和63年４月 平成元年９月 平成２年６月 平成３年10月 平成３年11月 平成３年11月 平成７年３月 平成７年６月	甲府地方検察庁検事正 最高検察庁検事 法務大臣官房長 最高検察庁検事 退職・弁護士登録(現在) さわやか法律事務所及びさわやか福祉推進センター所長 財団法人さわやか福祉財団(現公益財団法人さわやか福祉財団)理事長(現在) 当社監査役(現在)	(注)6	―
監査役	―	岡 本 和 也	昭和９年10月16日生	昭和33年４月 昭和60年２月 昭和61年６月 平成元年６月 平成６年６月 平成10年１月 平成10年６月 平成13年６月 平成14年６月 平成14年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月	株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行以下同じ）入行 〃 営業本部営業第二部長 〃 取締役 〃　代表取締役常務 〃　代表取締役専務 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）代表取締役副頭取 東京三菱証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以下同じ）代表取締役社長 〃　代表取締役会長 株式会社山形銀行監査役 三菱地所株式会社監査役 株式会社ノリタケカンパニーリミテド監査役 当社監査役（現在） 三菱地所株式会社取締役	(注)7	5
監査役	―	芦 澤 敏 久	昭和18年３月25日生	昭和41年４月 平成11年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年10月 平成19年６月 平成23年６月	株式会社山梨中央銀行入行 〃 取締役吉田支店長 〃 常務取締役経営企画部長 〃 専務取締役 〃 代表取締役専務 〃 代表取締役頭取（現在） 当社監査役（現在）	(注)8	―
計							1,399

(注) 1 取締役社長 堀内光一郎は取締役会長 堀内光雄の長男であります。
2 取締役のうち、林 有厚、宇野郁夫、秋山智史、藤田 譲、尾崎 護の各氏は、会社法第２条第１５号に定める社外取締役であります。
3 監査役のうち、堀田 力、岡本和也、芦澤敏久の各氏は、会社法第２条第１６号に定める社外監査役であります。
4 平成22年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5 平成23年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6 平成20年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7 平成21年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
8 平成23年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

『コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方』

当社は、「富士急グループ経営理念」「経営ビジョン」に基づき、株主をはじめ、お客様、地域の皆様などの様々なステークホルダーから信頼される経営を行い、グループ価値の向上を図っていくため、透明性と健全性を確保し、的確でスピーディーな意思決定ができる経営体制の確立と業務執行に対する監督機能の強化を図ることが重要な経営課題のひとつであると考えております。

① 企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明

当社は、従来から社外より取締役及び監査役を招聘しており、取締役会は社外取締役５名を含む１７名（平成23年6月24日現在）で構成され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行うなどを目的に年６回開催されております。監査役会は社外監査役３名を含む４名（平成23年6月24日現在）で構成されており年７回開催されております。なお、当社は定款において取締役定数２０名以内、監査役定数５名以内としております。

会計監査人は、「きさらぎ監査法人」を選任しております。

このほか、常勤の役員で構成する常勤役員会を随時開催し、取締役会の定める基本方針にもとづいて、社長が業務を執行するにあたり、経営の基本計画と、業務執行の基本方針を確立するため、経営に関する重要事項の審議を行っております。また、原則として毎週１回、常勤の役員と業務を執行する幹部職員による役員部長会を開催し、社長の方針および指示事項の実施状況報告ならびに、各室部関連事項の協議を行い円滑なる業務運営の推進を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、当社経営陣と直接の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外取締役は当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、経営全般に対し的確な助言を行い、監督機能の強化が図られております。また、社外監査役も専門的な知識・豊富な経験に基づく見地から、当社の経営全般に対し指導及び監査を行っております。

以上の観点から、当社の体制は充分機能を果たしていると考えております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表

別 紙

ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の基に、上記のとおり、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。また、当社は複数の顧問弁護士と顧問契約を締結し、企業経営及び日常の業務に関し、必要に応じて法的な指導を受ける体制をとっております。

内部統制システムの整備状況は、役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するとともに効率的に行われる体制作りや、情報の保存及び管理に関する体制作りのほか、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制作りなどの基本方針を平成１８年５月１７日の取締役会において決定し、進捗状況に応じた改正を行うため、平成２０年４月３０日に下記のとおり改正決議いたしました。

＜決議事項＞

1．業務における基本方針

富士急グループは十二分に安全を心がけ、ステークホルダー重視の経営をすることにより、アメニティビジネスのリーディングカンパニーを目指す。

また、具体的な行動をおこす指針として以下の「経営ビジョン」の基に、行動する。

＜経営ビジョン＞ ・世界中のお客様の立場に立って、120%の安全と最高のホスピタリティの提供を目指します。 ・自然環境、地域社会を大切にし、皆様から信頼される会社になります。 ・社員が夢と誇りを持てる会社となります。

2．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、富士急グループ 「企業行動規範」、「職員倫理規程」を全役職員に周知徹底させるとともに、「コンプライアンス管理規程」に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、定期的なコンプライアンス遵守方策の策定・見直しを行う体制としている。

なお、コンプライアンス委員会を中心として、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応し、財務報告の信頼性を確保する体制を維持していく。

② コンプライアンスに係る研修、マニュアルの作成・配布等を行うことなどにより、役職員の知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成していくよう取り組む。

③ 万一、法令及び定款に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、その内容や対処案が速やかに各室部から取締役社長に報告され、役員部長会で審議される体制とする。

④ 役職員が、社内においてコンプライアンスに抵触する行為を行うか、若しくは行われようとしていることに気がついた場合は、「内部通報規程」に基づきコンプライアンス委員会へ通報する体制と通報者に対して不利益な扱いを行わない体制とする。

3．取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

① 取締役の意思決定または取締役に対する報告及び重要な書類・保存・廃棄に関しては、「文書取扱規程」並びに「文書管理規程」に基づき行う。

② 情報の管理については、「内部情報管理規程」のほか「情報セキュリティ基本方針」・「情報セキュリティ管理基準」に基づき厳正な管理を行う。

4．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 取締役社長に直属する部署として、監査室を設置し、監査部門担当取締役が同室長として、その業務を管掌する。

② 監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行う。

③ 各室部は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、定期的に監査室に報告するとともに、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する。

④ 更に、「事件、事故等に係わる内部情報の管理に関する規程」を基に、情報管理委員会のほか、必要に応じた危機管理体制を構築する。

5．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、部門ごとに業績目標と責任を明確化し、かつその評価方法を明らかにする。

② 定例の取締役会において重要事項の決定をするとともに、経営効率を向上させるため、常勤取締役・常勤監査役が出席する常勤役員会及び各室部の業務の実施状況報告並びに各室部関連事項の協議を行う役員部長会を定

期的に開催し、業務執行に関する審議と報告を機動的に行う。なお、各会議体への付議事項は、基準を明確化し効率的な職務執行が行われる体制とする。

③ 日常の職務遂行に関しては、「業務分掌規程」、「専決権限規程」に基づき各室部長が意思決定ルールに則り職務を遂行する。

６．企業集団における業務の適正を確保するための体制

① グループ会社共通の富士急グループ「企業行動規範」に基づき、また、すべてのグループ会社において「職員倫理規程」に基づき、コンプライアンス体制の強化に努める。

② グループ会社管理の担当部を置き、「関係会社管理規程」に基づき、各グループ会社の状況に応じて必要な管理を行う。

③ 監査室はグループ会社に関しても、リスクの評価及び適切な管理状況の報告を行う。

④ グループ会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告のほか、重要案件については合議制のもとに事前協議を行う。

⑤ グループ会社経営者から、社長・関係取締役・常勤監査役に対して半期に１回の決算報告、年１回の予算報告を実施し、全体方針の統制を図る。

７．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役を補助すべき事務スタッフを監査室内に置く。

８．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、人事担当取締役と常勤監査役が事前に協議を行う。

９．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

役職員は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生するおそれがあるときや、役職員による違法または不正な行為を発見したとき及び、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

１０．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常勤役員会・役員部長会・重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて役職員にその説明を求めることができる。

② 監査役は、当社の会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

１１．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社グループは、反社会的勢力や関連団体と断固として対決し、いかなる取引も行わない。

また、その旨を富士急グループ「企業行動規範」、「職員倫理規程」に定め、当社及びグループ役職員全員に周知徹底するとともに、平素より警察、弁護士等の外部専門機関と連携し、排除運動や各種研修受講、教育などを実施し、啓蒙活動を行う。

更に、今後の取組みとして各条項に定める担当者の下で、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体制を維持して参ります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、利益阻害要因となるリスクの検討を行い、社長への諮問などを行うリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、各室部・各部門に関するリスクを定期的に報告させ掌握するとともに、必要に応じ具体策を検討・実行するためのワーキンググループを編成させることなどを行い、更に監査室と連携したリスク管理を行うこととしている。また、監査室は監査を実行し、法令及び定款に違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為を発見した場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに社長及び各室部長へ通報する体制をとっております。

また、業務監査実施項目および実施方法を検証し、必要があれば監査方法の改善を行うなど、必要に応じた危機管理体制を見直すこととしております。

ホ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役選任の決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ヘ．自己株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第１６５条第２項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、取締役社長の直下組織で内部監査部門である監査室に総員５名を配置し、内部監査規程に基づく適正な業務監査を定例的に行っております。

監査役は取締役会に出席し、常勤監査役は常勤役員会、役員部長会及びその他の重要な会議に出席するほか、業務の執行状況や決裁書類の閲覧及び重要な財産の調査を行っているほか、監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、厳正な監査を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役５名は、株式会社東京ドーム代表取締役会長・日本生命保険相互会社取締役相談役・富国生命保険相互会社取締役会長・朝日生命保険相互会社最高顧問・矢崎総業株式会社顧問が就任しております。日本生命保険相互会社・富国生命保険相互会社・朝日生命保険相互会社は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引で、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社と各社外取締役との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容は、当該契約に基づく賠償の限度額か、法令が規定する最低責任限度額とのいずれか高い金額を限度とするものであります。

また、社外監査役３名は、弁護士・株式会社松屋顧問・株式会社山梨中央銀行代表取締役頭取が就任しております。株式会社山梨中央銀行は当社の大株主であり、当社に対し資金貸付などの取引を行っておりますが、いずれも定型的な取引で、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、社外監査役の責任について、取締役会の決議により法令の定める限度内において免除することができることを定款で定めております。

④ 役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	142,477	142,477	―	―	―	12
監査役(社外監査役を除く。)	29,000	24,000	―	5,000	―	2
社外役員	37,600	33,600	―	4,000	―	8

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、各役員の役位、経歴、実績等を総合的に勘案し、取締役会で決定しております。各監査役の報酬額は、株主総会で決定された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　54銘柄

貸借対照表計上額の合計額　2,110,356千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
㈱山梨中央銀行	2,515,681	1,033,944	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱松屋	200,000	175,600	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース㈱	50,000	93,250	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷㈱	89,000	66,750	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆㈱	37,500	52,050	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気㈱	283,000	49,808	取引関係の開拓・維持・強化のため
野村ホールディングス㈱	70,568	48,621	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱モスフードサービス	31,200	47,736	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産㈱	342,000	47,538	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン㈱	88,300	45,386	取引関係の開拓・維持・強化のため

(注)　宝印刷㈱、三菱鉛筆㈱、岩崎電気㈱、野村ホールディングス㈱、㈱モスフードサービス、常磐興産㈱、及びリオン㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱山梨中央銀行	2,657,681	1,073,703	取引関係の開拓・維持・強化のため
興銀リース㈱	50,000	100,000	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱松屋	200,000	90,800	取引関係の開拓・維持・強化のため
住友不動産㈱	54,000	89,856	取引関係の開拓・維持・強化のため
宝印刷㈱	89,000	59,452	取引関係の開拓・維持・強化のため
阪和興業㈱	136,000	50,048	取引関係の開拓・維持・強化のため
リオン㈱	88,300	49,712	取引関係の開拓・維持・強化のため
三菱鉛筆㈱	37,500	49,650	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱モスフードサービス	31,200	47,580	取引関係の開拓・維持・強化のため
松井建設㈱	121,000	43,560	取引関係の開拓・維持・強化のため
岩崎電気㈱	253,000	41,492	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱白洋舎	205,000	37,925	取引関係の開拓・維持・強化のため
東京汽船㈱	74,000	34,706	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱共和電業	125,000	33,375	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱稲葉製作所	34,800	32,364	取引関係の開拓・維持・強化のため
野村ホールディングス㈱	70,568	30,697	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱ミライト・ホールディングス	42,000	28,266	取引関係の開拓・維持・強化のため
常磐興産㈱	342,000	27,360	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱乃村工藝社	65,000	15,795	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱東京ドーム	58,300	9,677	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	59,520	8,213	取引関係の開拓・維持・強化のため
ビーブイゼットホールディング	157	6,285	取引関係の開拓・維持・強化のため
小田急電鉄㈱	4,000	2,804	取引関係の開拓・維持・強化のため
スルガ銀行㈱	1,167	861	取引関係の開拓・維持・強化のため
コカ・コーラ　セントラルジャパン㈱	445	502	取引関係の開拓・維持・強化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,200	460	取引関係の開拓・維持・強化のため
日東化工㈱	1,280	104	取引関係の開拓・維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行㈱	1,583,000	1,168,254	議決権行使の指図
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	171,500	65,856	議決権行使の指図

（注）　特定投資株式の㈱松屋以下25銘柄、並びにみなし保有株式の㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下であり、また、保有する特定投資株式及びみなし保有株式合わせて30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

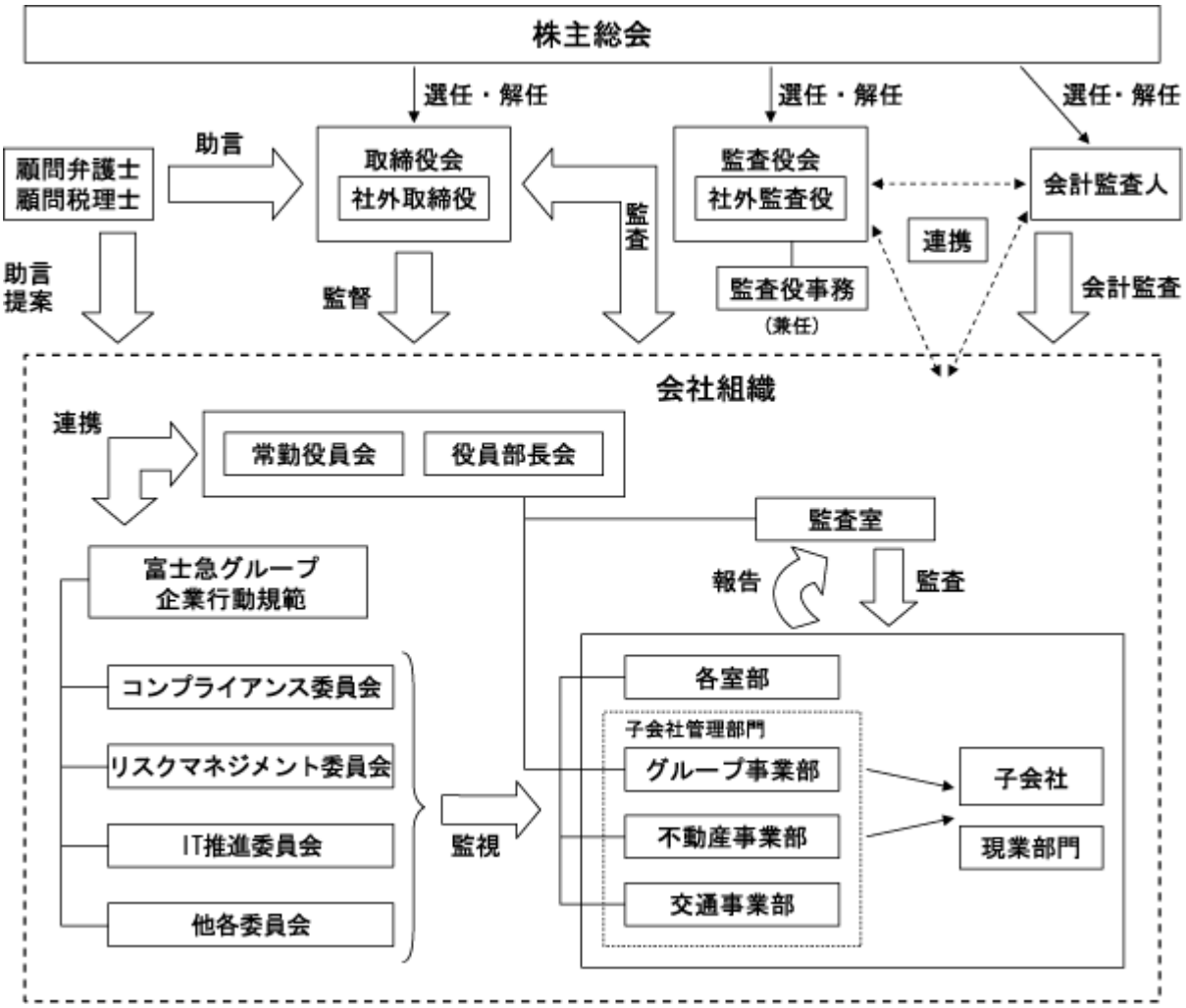
ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　会計監査の状況

当社は、平成１９年度に会計監査人として「きさらぎ監査法人」と監査契約を締結いたしました。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、当期において監査業務を執行した公認会計士は 佐野允夫、田中豊の各氏であり、その監査業務に係る補助者は１１名(公認会計士３名、公認会計士試験合格者５名、その他３名)であります。

＜会社の機関・内部統制の関係をわかりやすく示す図表＞



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000	―	36,000	―
連結子会社	3,500	―	3,500	―
計	39,500	―	39,500	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬の額を決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第46条及び第68条による別記事業に該当するため、以下に掲げる連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第７号)により作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第２条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第７号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人の監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,614,004	8,884,366
受取手形及び売掛金	2,231,917	1,964,662
有価証券	9,992	―
分譲土地建物	8,756,321	8,657,980
商品及び製品	506,481	688,331
仕掛品	13,711	11,423
原材料及び貯蔵品	533,037	573,341
未成工事支出金	81,206	91,137
繰延税金資産	245,026	470,783
その他	1,012,206	858,465
貸倒引当金	△14,733	△12,257
流動資産合計	20,989,172	22,188,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,382,549	26,831,624
機械装置及び運搬具（純額）	7,562,270	6,652,344
土地	16,593,016	16,666,284
リース資産（純額）	1,334,034	1,644,368
建設仮勘定	682,168	2,457,096
その他（純額）	1,430,875	1,405,754
有形固定資産合計	※1, ※2, ※4 54,984,914	※1, ※2, ※4 55,657,472
無形固定資産	3,062,456	3,088,124
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 4,111,135	※3 4,172,530
繰延税金資産	843,635	871,997
その他	976,386	1,014,881
貸倒引当金	△24,959	△24,209
投資その他の資産合計	5,906,198	6,035,200
固定資産合計	63,953,569	64,780,798
資産合計	84,942,741	86,969,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403,540	1,752,921
短期借入金	※4 16,588,477	※4 16,444,630
リース債務	268,534	371,731
未払消費税等	261,458	254,915
未払法人税等	421,057	245,463
賞与引当金	431,110	415,094
役員賞与引当金	9,000	9,000
その他	2,983,643	4,574,333
流動負債合計	23,366,821	24,068,090
固定負債		
長期借入金	※4 38,990,574	※4 39,673,756
リース債務	1,140,667	1,368,917
繰延税金負債	16,721	―
退職給付引当金	1,320,248	1,092,048
その他	※4 4,532,930	※4 4,679,221
固定負債合計	46,001,141	46,813,942
負債合計	69,367,963	70,882,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,407,922	3,417,109
利益剰余金	4,511,189	4,647,310
自己株式	△1,494,327	△1,566,586
株主資本合計	15,551,127	15,624,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△457,695	△80,244
その他の包括利益累計額合計	△457,695	△80,244
少数株主持分	481,346	543,066
純資産合計	15,574,778	16,086,999
負債純資産合計	84,942,741	86,969,032

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業収益	44,865,619	44,589,565
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※1 41,099,508	※1 40,960,539
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,058,693	※1, ※2 1,013,463
営業費合計	42,158,202	41,974,002
営業利益	2,707,417	2,615,563
営業外収益		
受取利息	2,806	2,307
受取配当金	37,466	39,220
雑収入	187,898	162,946
営業外収益合計	228,171	204,474
営業外費用		
支払利息	1,199,663	1,132,783
雑支出	196,310	113,010
営業外費用合計	1,395,974	1,245,793
経常利益	1,539,614	1,574,244
特別利益		
固定資産売却益	※3 8,327	※3 4,916
投資有価証券売却益	6,809	―
投資有価証券清算益	―	230,170
工事負担金等受入額	―	179,621
補助金	336,983	170,926
貸倒引当金戻入額	―	2,568
特別利益合計	352,119	588,202
特別損失		
固定資産売却損	―	※4 2,459
投資有価証券売却損	―	1,825
投資有価証券評価損	―	777,448
固定資産圧縮損	※5 332,063	※5 334,793
固定資産除却損	※6 109,508	※6 179,447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	92,300
特別損失合計	441,572	1,388,274
税金等調整前当期純利益	1,450,162	774,172
法人税、住民税及び事業税	663,908	573,675
法人税等調整額	14,242	△492,178
法人税等合計	678,151	81,497
少数株主損益調整前当期純利益	―	692,675
少数株主利益	16,406	27,629
当期純利益	755,604	665,046

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	―	692,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	356,794
持分法適用会社に対する持分相当額	―	20,150
その他の包括利益合計	―	376,944 ※2
包括利益	―	1,069,620 ※1
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,042,497
少数株主に係る包括利益	―	27,122

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
前期末残高	3,407,922	3,407,922
当期変動額		
自己株式の処分	―	9,186
当期変動額合計	―	9,186
当期末残高	3,407,922	3,417,109
利益剰余金		
前期末残高	4,284,549	4,511,189
当期変動額		
剰余金の配当	△528,964	△528,924
当期純利益	755,604	665,046
当期変動額合計	226,640	136,121
当期末残高	4,511,189	4,647,310
自己株式		
前期末残高	△1,484,032	△1,494,327
当期変動額		
自己株式の取得	△10,295	△120,518
自己株式の処分	―	48,260
当期変動額合計	△10,295	△72,258
当期末残高	△1,494,327	△1,566,586
株主資本合計		
前期末残高	15,334,782	15,551,127
当期変動額		
剰余金の配当	△528,964	△528,924
当期純利益	755,604	665,046
自己株式の取得	△10,295	△120,518
自己株式の処分	―	57,446
当期変動額合計	216,344	73,049
当期末残高	15,551,127	15,624,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△247,744	△457,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209,950	377,451
当期変動額合計	△209,950	377,451
当期末残高	△457,695	△80,244
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△247,744	△457,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209,950	377,451
当期変動額合計	△209,950	377,451
当期末残高	△457,695	△80,244
少数株主持分		
前期末残高	499,515	481,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,169	61,719
当期変動額合計	△18,169	61,719
当期末残高	481,346	543,066
純資産合計		
前期末残高	15,586,553	15,574,778
当期変動額		
剰余金の配当	△528,964	△528,924
当期純利益	755,604	665,046
自己株式の取得	△10,295	△120,518
自己株式の処分	―	57,446
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228,120	439,171
当期変動額合計	△11,775	512,220
当期末残高	15,574,778	16,086,999

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,162	774,172
減価償却費	4,470,734	4,586,863
固定資産除却損	56,434	70,641
固定資産圧縮損	332,063	334,793
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△583	△3,226
賞与引当金の増減額（△は減少）	△44,333	△16,015
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24,272	△228,199
受取利息及び受取配当金	△40,272	△41,527
支払利息	1,199,663	1,132,783
固定資産売却損益（△は益）	△8,327	△2,457
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,809	1,825
投資有価証券評価損益（△は益）	―	777,448
投資有価証券清算損益（△は益）	―	△230,170
補助金収入	△336,983	△170,926
工事負担金等受入額	―	△179,621
売上債権の増減額（△は増加）	△132,972	267,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	104,657	△204,429
仕入債務の増減額（△は減少）	178,780	△650,618
未払消費税等の増減額（△は減少）	77,626	△6,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	92,300
その他の資産・負債の増減額	△721,329	166,765
小計	6,554,237	6,471,113
利息及び配当金の受取額	42,381	43,799
利息の支払額	△1,203,389	△1,127,729
法人税等の支払額	△430,866	△750,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,962,362	4,636,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,566	△1,532
定期預金の払戻による収入	―	2,720
補助金の受取額	415,778	255,256
工事負担金等受入による収入	―	179,621
有形固定資産の取得による支出	△3,770,747	△5,465,112
有形固定資産の売却による収入	35,294	8,076
有価証券の償還による収入	―	9,992
投資有価証券の取得による支出	△25,861	△269,613
投資有価証券の売却による収入	8,066	5,005
投資有価証券の清算による収入	―	242,680
関連会社株式の売却による収入	―	37,200
投資その他の資産の増減額（△は増加）	105,005	38,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,246,030	△4,957,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△158,000	△52,000
長期借入れによる収入	9,276,000	10,133,000
長期借入金の返済による支出	△9,406,303	△9,524,878
セール・アンド・リースバック取引による収入	―	1,894,859
リース債務の返済による支出	△202,604	△315,920
自己株式の取得による支出	△3,481	△120,413
自己株式の売却による収入	―	110,363
配当金の支払額	△528,428	△528,922
少数株主への配当金の支払額	△3,934	△3,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026,752	1,592,252
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	689,579	1,271,548
現金及び現金同等物の期首残高	6,844,074	7,533,654
現金及び現金同等物の期末残高	7,533,654	8,805,203

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　38社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 ㈱富士急人材サービスは、平成22年２月１日付けで㈱富士急ビジネスサポートと合併し、連結子会社が１社減少しております。	１ 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数　37社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社の名称は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 河口湖汽船㈱は、平成22年７月23日に清算結了したため、連結子会社が１社減少しております。
２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数　４社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 ㈱テレビ山梨 身延登山鉄道㈱ 株式売却によりふじやまビール㈱を持分法の適用から除外しております。	２ 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数　３社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な会社の名称 ㈱テレビ山梨 身延登山鉄道㈱ 株式売却により㈱富士急エンタープライズを持分法の適用から除外しております。
(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は１社であります。 当該会社の連結については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結上重要な取引については、調整を行っております。	３ 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ）満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 ② たな卸資産 評価基準は原価法によっております（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）。 イ）分譲土地建物 及び未成工事支出金・・・個別法 ロ）商品及び原材料・・・・・主に先入先出法 ハ）製品及び仕掛品・・・・・主に総平均法 二）貯蔵品・・・・・・・・・主に移動平均法	４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 イ）満期保有目的の債券 同左 ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 主に旧定額法によっております。 ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 主に定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　２～18年 ② リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） イ）平成19年３月31日以前に取得したもの 同左 ロ）平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　２～18年 ② リース資産 同左
(3) 工事負担金等の処理方法 鉄道業（当社及び岳南鉄道㈱）における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	(3) 工事負担金等の処理方法 同左
(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額に基づき当連結会計年度における負担額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 同左 ④ 退職給付引当金 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社グループが行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ取引 ヘッジ対象　借入金利	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
――――――――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、５年間で均等償却しております。
――――――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――――――
６ のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、５年間で均等償却しております。	――――――――――
７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	――――――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
（工事契約に関する会計基準の適用） 従来、完成工事高の計上は工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）の適用に伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による、損益に与える影響はありません。	―――――――――――
（退職給付に係る会計基準の適用） 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 この変更による、損益に与える影響はありません。	―――――――――――
―――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,787千円減少し、税金等調整前当期純利益は、98,088千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
―――――――――――	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において区分掲記していた「繰延税金負債」は、当連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「繰延税金負債」は16,829千円であります。
―――――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
―――――――――――	（包括利益の表示に関する会計基準の適用） 当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
―――――――――――	（分譲土地建物） 従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち72,973千円を保有目的の変更により、固定資産土地へ振り替えております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 65,211,999千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 68,378,261千円
※２　鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物　3,153,159千円 機械装置及び運搬具　782,875千円 その他　14,689千円 計　3,950,725千円	※２　鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額 建物及び構築物　3,373,575千円 機械装置及び運搬具　782,875千円 その他　14,901千円 計　4,171,352千円
※３　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,866,342千円	※３　関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　1,860,209千円
※４　担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団（鉄道財団・道路交通事業財団・観光施設財団） 建物及び構築物　14,305,073千円 機械装置及び運搬具　5,258,450千円 土地　2,353,179千円 その他　763,622千円 計　22,680,326千円 長期借入金　33,564,250千円 (うち1年以内返済額)　(7,627,000千円) 計　33,564,250千円 (2) その他 建物及び構築物　2,544,552千円 土地　3,214,781千円 計　5,759,333千円 短期借入金　703,750千円 長期借入金　1,767,096千円 (うち1年以内返済額)　(519,191千円) 預り保証金　2,751,000千円 計　5,221,846千円	※４　担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (1) 財団（鉄道財団・観光施設財団） 建物及び構築物　13,980,636千円 機械装置及び運搬具　4,511,293千円 土地　1,446,016千円 その他　750,849千円 計　20,688,796千円 長期借入金　33,968,250千円 (うち1年以内返済額)　(7,603,500千円) 計　33,968,250千円 (2) その他 建物及び構築物　2,426,730千円 土地　3,181,508千円 計　5,608,239千円 短期借入金　604,750千円 長期借入金　1,518,247千円 (うち1年以内返済額)　(460,460千円) 預り保証金　2,809,500千円 計　4,932,497千円
５　コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額　4,000,000千円 借入実行残高　―千円 差引借入未実行残高　4,000,000千円	５　コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額　4,000,000千円 借入実行残高　―千円 差引借入未実行残高　4,000,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 300,041千円 賞与引当金繰入額 431,110千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円	※１ 引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 140,015千円 賞与引当金繰入額 415,094千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円
※２ 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 605,107千円 経費 412,620千円 諸税 21,164千円 減価償却費 19,801千円 計 1,058,693千円	※２ 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 559,762千円 経費 411,962千円 諸税 19,672千円 減価償却費 22,065千円 計 1,013,463千円
※３ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,327千円	※３ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 20千円 機械装置及び運搬具 4,311千円 土地 584千円 計 4,916千円
※４ ――――――――――	※４ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,384千円 車両 75千円 計 2,459千円
※５ 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 103,623千円 車両 228,320千円 その他(工具、器具及び備品) 120千円 計 332,063千円	※５ 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 301,859千円 機械装置及び運搬具 28,563千円 その他 4,370千円 計 334,793千円
※６ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 43,797千円 機械装置及び運搬具 4,744千円 その他(解体撤去費用他) 60,966千円 計 109,508千円	※６ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 37,153千円 機械装置及び運搬具 13,767千円 その他(解体撤去費用他) 128,526千円 計 179,447千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	545,653千円
少数株主に係る包括利益	15,116千円
計	560,770千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△208,263千円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,977千円
計	△211,240千円

次へ

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	―	―	109,769,477

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,589,921	23,501	―	3,613,422

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　7,878株

持分割合の変動による純増　　15,623株

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	528,964	5	平成21年３月31日	平成21年６月26日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535,491千円であります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,924	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,769,477	―	―	109,769,477

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,613,422	284,196	158,693	3,738,925

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加　280,000株

単元未満株式の買取りによる増加　3,894株

持分割合の変動による純増　302株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少　880株

連結子会社が売却した自己株式

（当社株式）の当社帰属分　157,813株

３．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	528,924	5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、535,452千円であります。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	528,734	5	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（注）連結子会社が所有する自己株式（当社株式）にかかる配当金を控除しております。
なお、控除前の金額は、534,037千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　7,614,004千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△80,350千円 現金及び現金同等物　7,533,654千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,884,366千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△79,162千円 現金及び現金同等物　8,805,203千円

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
1　リース資産の内容
(1) 有形固定資産
運輸業におけるバス車両等（「機械装置及び運搬具」）、レジャー・サービス業における遊園地乗物機械等（「機械装置及び運搬具」、「その他」）及びその他の事業における什器及び情報処理機器等（「機械装置及び運搬具」、「その他」）であります。
(2) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
2　リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（千円）</th><th>その他（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>6,362,750</td><td>282,422</td><td>6,645,173</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,353,702</td><td>196,077</td><td>4,549,779</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>2,009,048</td><td>86,344</td><td>2,095,393</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>965,199千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,130,193千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,095,393千円</td></tr>
</table>
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　1,126,952千円
減価償却費相当額　1,126,952千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
</td><td>
ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
1　リース資産の内容
(1) 有形固定資産
同左
(2) 無形固定資産
同左
2　リース資産の減価償却の方法
同左
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>機械装置及び運搬具（千円）</th><th>その他（千円）</th><th>合計（千円）</th></tr>
<tr><td>取得価額相当額</td><td>5,653,979</td><td>197,764</td><td>5,851,744</td></tr>
<tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,558,670</td><td>162,879</td><td>4,721,550</td></tr>
<tr><td>期末残高相当額</td><td>1,095,308</td><td>34,885</td><td>1,130,193</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>593,606千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>536,587千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>1,130,193千円</td></tr>
</table>
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料　965,199千円
減価償却費相当額　965,199千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
</td></tr>
</table>

（金融商品関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　平成20年３月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日)を適用しております。

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的に取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)をご参照下さい。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,614,004	7,614,004	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,231,917	2,231,917	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	9,992	9,992	―
② その他有価証券	2,017,073	2,017,073	―
資産計	11,872,987	11,872,987	―
(1) 支払手形及び買掛金	2,403,540	2,403,540	―
(2) 短期借入金	16,588,477	16,588,477	―
(3) 未払消費税等	261,458	261,458	―
(4) 未払法人税等	421,057	421,057	―
(5) 長期借入金	38,990,574	39,345,523	(354,949)
負債計	58,665,107	59,020,056	(354,949)
デリバティブ取引	―	―	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券は短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	227,719
非上場関連会社株式	1,866,342

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,614,004	―	―	―
受取手形及び売掛金	2,231,917	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(非上場内国債券)	9,992	―	―	―
合計	9,855,913	―	―	―

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	―	9,130,888	8,004,364	13,414,966	4,319,056	4,121,300
合計	―	9,130,888	8,004,364	13,414,966	4,319,056	4,121,300

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの未収金管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、年一回以上定期的に取引先の信用状況等を把握し、さらに、残高の状況を所管部署へ報告する体制としております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、財務担当部門において定期的に時価や発行体（主に業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資資金及び運転資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の条件を充たしているため、その判定をもって有効性評価に代えております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)をご参照下さい。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,884,366	8,884,366	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,964,662	1,964,662	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,106,294	2,106,294	―
資産計	12,955,322	12,955,322	―
(1) 支払手形及び買掛金	1,752,921	1,752,921	―
(2) 短期借入金	16,444,630	16,444,630	―
(3) 未払消費税等	254,915	254,915	―
(4) 未払法人税等	245,463	245,463	―
(5) 長期借入金	39,673,756	40,003,687	(329,931)
負債計	58,371,687	58,701,619	(329,931)
デリバティブ取引	―	―	―

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払消費税等、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。それ以外の変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	206,027
非上場関連会社株式	1,860,209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,884,366	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,964,662	―	―	―
合計	10,849,028	―	―	―

(注４)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	―	9,153,746	15,369,658	6,219,588	4,623,644	4,307,120
合計	―	9,153,746	15,369,658	6,219,588	4,623,644	4,307,120

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．満期保有目的の債券(平成22年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	9,992	9,992	―
合計	9,992	9,992	―

２．その他有価証券(平成22年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	522,119	404,780	117,339
小計	522,119	404,780	117,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,494,953	2,337,542	△842,588
小計	1,494,953	2,337,542	△842,588
合計	2,017,073	2,742,322	△725,249

３．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,066	6,809	―
合計	8,066	6,809	―

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．その他有価証券(平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,469,802	1,375,511	94,291
小計	1,469,802	1,375,511	94,291
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	636,491	861,070	△224,579
小計	636,491	861,070	△224,579
合計	2,106,294	2,236,581	△130,287

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,005	―	1,825
合計	5,005	―	1,825

３．減損処理を行った有価証券(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損777,448千円を計上しております。

次へ

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,058,250	17,293,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,851,750	18,467,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、当社は平成12年９月27日に退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項(平成22年３月31日現在) 退職給付債務 2,616,769千円 年金資産(退職給付信託) 1,565,549千円 未認識数理計算上の差異 △45,218千円 未認識過去勤務債務 △223,809千円 退職給付引当金 1,320,248千円 (注) 当社で平成15年４月１日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。	2 退職給付債務に関する事項(平成23年３月31日現在) 退職給付債務 2,446,299千円 年金資産(退職給付信託) 1,411,844千円 未認識数理計算上の差異 110,263千円 未認識過去勤務債務 △167,856千円 退職給付引当金 1,092,048千円 (注) 当社で平成15年４月１日より退職金規程の一部を改訂しており、これに伴い一部簡便法を使用しております。
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 189,969千円 利息費用 30,812千円 期待運用収益 △21,752千円 数理計算上の差異の費用処理額 193,674千円 過去勤務債務の費用処理額 △55,952千円 退職給付費用 336,751千円 (注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 178,919千円 利息費用 27,420千円 期待運用収益 △19,294千円 数理計算上の差異の費用処理額 36,632千円 過去勤務債務の費用処理額 △55,952千円 退職給付費用 167,726千円 (注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.4% 期待運用収益率 1.4% 数理計算上の差異の処理年数 ９～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から償却することとしております。) 過去勤務債務の処理年数 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した連結会計年度から償却することとしております。)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 同左 割引率 2.4% 期待運用収益率 1.2% 数理計算上の差異の処理年数 同左 過去勤務債務の処理年数 同左

前へ 次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成22年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券（退職給付信託分）	296,531千円
退職給付引当金	462,852千円
賞与引当金	152,276千円
固定資産評価損	163,073千円
分譲土地評価損	462,680千円
未払事業税	37,149千円
繰越欠損金	528,744千円
未実現利益	261,838千円
未払役員退職慰労金	131,563千円
その他有価証券評価差額金	291,155千円
その他	210,914千円
繰延税金資産小計	2,998,782千円
評価性引当額	△1,538,781千円
繰延税金資産合計	1,460,000千円

(繰延税金負債)

前払退職給付費用	369,621千円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円
固定資産圧縮積立金	939千円
その他	4,696千円
繰延税金負債合計	388,059千円
繰延税金資産の純額	1,071,940千円

(注) 1 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	245,026千円
固定資産―繰延税金資産	843,635千円
流動負債―繰延税金負債	―千円
固定負債―繰延税金負債	16,721千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
＜調整＞	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8%
持分法投資利益	0.0%
評価性引当額	4.8%
住民税均等割等	1.9%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%

当連結会計年度
(平成23年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券（退職給付信託分）	304,382千円
退職給付引当金	420,915千円
賞与引当金	162,268千円
固定資産評価損	270,803千円
分譲土地評価損	359,756千円
未払事業税	28,715千円
繰越欠損金	406,815千円
未実現利益	261,467千円
未払役員退職慰労金	131,563千円
その他有価証券評価差額金	52,988千円
資産除去債務	66,946千円
その他	245,468千円
繰延税金資産小計	2,712,093千円
評価性引当額	△1,263,359千円
繰延税金資産合計	1,448,734千円

(繰延税金負債)

前払退職給付費用	78,401千円
全面時価評価法の適用に伴う評価益	12,802千円
固定資産圧縮積立金	855千円
資産除去債務に対応する除去費用	27,627千円
その他	3,094千円
繰延税金負債合計	122,782千円
繰延税金資産の純額	1,325,951千円

(注) 1 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	470,783千円
固定資産―繰延税金資産	871,997千円
流動負債―繰延税金負債	―千円
固定負債―繰延税金負債	16,829千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.0%
＜調整＞	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.8%
持分法投資損失	1.2%
評価性引当額	△23.5%
住民税均等割等	3.5%
その他	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年３月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に運輸業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は５年から50年と見積り、割引率は0.5%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	165,281千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,706千円
期末残高	166,987千円

（注）当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は579,364千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,009,956	△89,046	3,920,910	12,569,564

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2　時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都、山梨県、静岡県その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む。)等を有しております。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は563,683千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は運輸業等営業費及び売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,920,910	△73,276	3,847,633	12,130,438

(注) 1　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2　時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

前へ

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・ サービス業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	16,445,133	2,102,134	20,750,478	5,567,872	44,865,619	―	44,865,619
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	80,957	492,665	379,131	2,271,529	3,224,283	(3,224,283)	―
計	16,526,091	2,594,800	21,129,609	7,839,402	48,089,903	(3,224,283)	44,865,619
営業費用	15,444,046	1,976,388	20,180,769	7,734,136	45,335,340	(3,177,138)	42,158,202
営業利益	1,082,044	618,411	948,840	105,266	2,754,563	(47,145)	2,707,417
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	17,075,266	20,462,466	35,766,288	5,407,018	78,711,039	6,231,701	84,942,741
減価償却費	931,965	422,103	3,017,711	100,701	4,472,482	(1,747)	4,470,734
資本的支出	2,176,636	160,698	2,289,119	107,855	4,734,309	―	4,734,309

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業 ……鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。
不動産業 ……不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。
レジャー・サービス業 ……遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。
その他の事業 ……百貨店業、建設業、情報処理サービス業、製造業等の営業を行っております。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,272,330千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における在外連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度については、海外売上高はありません。

【セグメント情報】

（追加情報）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に各事業を所管する事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービス・商品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎としたサービス・商品別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「レジャー・サービス業」の３つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道、バス、ハイヤー・タクシー等の営業を行っております。「不動産業」は不動産の売買・仲介斡旋、不動産賃貸等の営業を行っております。「レジャー・サービス業」は、遊園地、ホテル、ゴルフ場、旅行業等の営業を行っております。

２　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいたものであります。

３　報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,445,133	2,102,134	20,750,478	39,297,747	5,567,872	44,865,619	―	44,865,619
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80,957	492,665	379,131	952,754	2,271,529	3,224,283	△3,224,283	―
計	16,526,091	2,594,800	21,129,609	40,250,501	7,839,402	48,089,903	△3,224,283	44,865,619
セグメント利益	1,082,044	618,411	948,840	2,649,297	105,266	2,754,563	△47,145	2,707,417
セグメント資産	17,075,266	20,462,466	35,766,288	73,304,021	5,407,018	78,711,039	6,231,701	84,942,741
その他の項目								
減価償却費	931,965	422,103	3,017,711	4,371,780	100,701	4,472,482	△1,747	4,470,734
持分法適用会社への投資額	211,396	―	27,055	238,452	1,627,890	1,866,342	―	1,866,342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,176,636	160,698	2,289,119	4,626,454	107,855	4,734,309	―	4,734,309

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△47,145千円には、セグメント間取引消去△51,915千円等が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額6,231,701千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,272,330千円及びセグメント間取引消去額△3,040,629千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,233,878	2,155,379	20,962,457	39,351,715	5,237,850	44,589,565	―	44,589,565
セグメント間の内部営業収益又は振替高	70,160	495,820	376,315	942,296	1,946,828	2,889,124	△2,889,124	―
計	16,304,038	2,651,200	21,338,772	40,294,011	7,184,679	47,478,690	△2,889,124	44,589,565
セグメント利益	685,473	726,350	1,127,711	2,539,535	132,924	2,672,459	△56,896	2,615,563
セグメント資産	16,793,220	20,385,881	36,949,728	74,128,830	5,340,969	79,469,800	7,499,232	86,969,032
その他の項目								
減価償却費	1,080,906	409,299	2,989,189	4,479,395	108,935	4,588,330	△1,467	4,586,863
持分法適用会社への投資額	224,402	―	―	224,402	1,635,807	1,860,209	―	1,860,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,256,316	101,486	3,822,737	5,180,540	348,462	5,529,002	―	5,529,002

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△56,896千円には、セグメント間取引消去△61,536千円等が含まれております。

（２）セグメント資産の調整額7,499,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産11,926,895千円及びセグメント間取引消去額△4,427,662千円であります。全社資産の主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野 郁夫	―	―	当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 ― (注)２	―	資金の返済 (純額) 利息の支払	3,000 202,129	長期借入金	8,764,000
役員	秋山 智史	―	―	当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 ― (注)３	―	資金の借入 (純額) 利息の支払	3,000 75,496	長期借入金	3,943,000
役員	藤田 譲	―	―	当社取締役 朝日生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 ― (注)４	―	資金の返済 (純額) 利息の支払	295,000 31,857	長期借入金	5,861,000

（注）１ 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

２ 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

３ 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、10.1%であります。

４ 朝日生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、7.3%であります。

５ 藤田 譲氏は、平成21年７月２日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

６ 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、朝日生命保険(相)、富国生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

７ 長期借入金に対して建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等を担保に提供しております。

８ 長期借入金の期末残高は１年以内に返済予定のものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宇野 郁夫	―	―	当社取締役 日本生命保険(相) 代表取締役会長	(被所有) 直接 ― (注)２	―	資金の借入 (純額) 利息の支払	107,000 195,661	長期借入金	8,871,000
役員	秋山 智史	―	―	当社取締役 富国生命保険(相) 代表取締役社長	(被所有) 直接 ― (注)３	―	資金の返済 (純額) 利息の支払	198,000 17,027	長期借入金	3,745,000

（注）１ 上記取引は、役員が各社の代表取締役として当社との間で行った取引であります。

２ 日本生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、9.99%であります。

３ 富国生命保険(相)が当社議決権等を所有する割合は、9.99%であります。

４ 秋山 智史氏は、平成22年７月２日に関連当事者に該当しないこととなりました。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額について、期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

５ 取引条件ないし取引条件の決定方針等

日本生命保険(相)、富国生命保険(相)の資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。

６ 長期借入金に対して建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等を担保に提供しております。

７ 長期借入金の期末残高は１年以内に返済予定のものを含んでおります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　142円18銭	１株当たり純資産額　146円60銭
１株当たり当期純利益　7円12銭	１株当たり当期純利益　6円27銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,574,778	16,086,999
普通株式に係る純資産額(千円)	15,093,432	15,543,932
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	481,346	543,066
普通株式の発行済株式数(千株)	109,769	109,769
普通株式の自己株式数(千株)	3,613	3,738
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	106,156	106,030

２．１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	755,604	665,046
普通株式に係る当期純利益(千円)	755,604	665,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,159	106,103

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,151,750	7,099,750	1.68	―
１年以内に返済予定の長期借入金	9,436,727	9,344,880	2.12	―
１年以内に返済予定のリース債務	268,534	371,731	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	38,990,574	39,673,756	2.06	平成24年～平成32年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	1,140,667	1,368,917	―	平成25年～平成32年
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	56,988,252	57,859,034	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	9,153,746	15,369,658	6,219,588	4,623,644
リース債務	371,731	351,581	309,608	202,400

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
営業収益 (千円)	10,435,681	14,231,913	10,569,713	9,352,257
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△8,744	1,369,391	93,725	△680,200
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△40,859	1,015,250	58,605	△367,950
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.38	9.56	0.55	△3.47

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,563,537	7,656,892
未収運賃	577,167	456,963
未収金	642,984	376,284
未収収益	107,499	100,962
関係会社短期貸付金	1,430,206	1,423,904
分譲土地建物	8,417,023	8,337,603
貯蔵品	312,718	309,386
前払費用	191,220	199,771
繰延税金資産	117,822	287,964
その他の流動資産	132,414	152,275
貸倒引当金	△5,432	△2,116
流動資産合計	18,487,162	19,299,892
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	6,007,464	6,152,334
減価償却累計額	△3,098,918	△3,218,208
有形固定資産（純額）	2,908,545	2,934,126
無形固定資産	14,600	14,360
鉄道事業固定資産合計	※1, ※2, ※5 2,923,146	※1, ※2, ※5 2,948,487
自動車事業固定資産		
有形固定資産	6,756,537	6,988,355
減価償却累計額	△2,167,420	△2,292,345
有形固定資産（純額）	4,589,117	4,696,010
無形固定資産	93,669	92,969
自動車事業固定資産合計	※1, ※2, ※5 4,682,786	※1, ※2, ※5 4,788,980
観光事業固定資産		
有形固定資産	65,433,530	66,555,009
減価償却累計額	△39,385,879	△41,302,229
有形固定資産（純額）	26,047,651	25,252,780
無形固定資産	2,428,603	2,439,766
観光事業固定資産合計	※1, ※2 28,476,255	※1, ※2 27,692,546
土地建物事業固定資産		
有形固定資産	19,154,501	19,225,941
減価償却累計額	△9,930,268	△10,218,795
有形固定資産（純額）	9,224,232	9,007,146
無形固定資産	379,362	379,289
土地建物事業固定資産合計	※1, ※2 9,603,594	※1, ※2 9,386,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	3,485,322	3,489,793
減価償却累計額	△1,483,459	△1,544,839
有形固定資産（純額）	2,001,863	1,944,954
無形固定資産	50,277	45,556
各事業関連固定資産合計	2,052,141	1,990,510
その他の固定資産		
有形固定資産	571,421	571,421
減価償却累計額	△237,294	△246,348
有形固定資産（純額）	334,126	325,072
無形固定資産	40,639	40,639
その他の固定資産合計	374,765	365,712
建設仮勘定		
鉄道事業	―	37,678
観光事業	569,014	2,311,742
土地建物事業	13,550	13,550
各事業関連	1,414	3,044
建設仮勘定合計	583,979	2,366,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2,029,248	2,113,043
関係会社株式	2,832,307	2,830,807
長期貸付金	190,000	180,000
関係会社長期貸付金	2,132,885	1,983,480
長期前払費用	88,591	175,004
繰延税金資産	335,675	336,165
その他	317,173	272,196
貸倒引当金	△62,853	△57,205
投資その他の資産合計	7,863,028	7,833,492
固定資産合計	56,559,696	57,372,181
資産合計	75,046,859	76,672,073
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,233,000	5,290,000
１年以内に返済する財団抵当借入金	※1 7,627,000	※1 7,603,500
１年以内に返済する不動産抵当借入金	※1 163,200	※1 151,200
１年以内に返済するその他の長期借入金	687,900	693,600
リース債務	98,893	163,552
未払金	※3 1,429,218	984,844
未払費用	199,382	176,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
未払消費税等	102,521	59,189
未払法人税等	298,190	66,335
預り連絡運賃	58,076	37,585
預り金	※3 2,284,799	※3 1,925,675
前受運賃	109,438	68,168
前受金	93,582	1,918,568
賞与引当金	68,992	63,567
役員賞与引当金	9,000	9,000
流動負債合計	18,463,195	19,211,325
固定負債		
財団抵当借入金	※1 25,937,250	※1 26,364,750
不動産抵当借入金	※1 731,300	※1 580,100
その他の長期借入金	10,710,300	10,963,700
リース債務	437,303	673,052
退職給付引当金	206,380	11,679
長期預り保証金	※1 3,225,858	※1 3,241,581
その他	410,227	565,371
固定負債合計	41,658,619	42,400,235
負債合計	60,121,815	61,611,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金	1,001,442	1,001,461
資本剰余金合計	3,399,795	3,399,813
利益剰余金		
利益準備金	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金	1,951,102	1,844,145
別途積立金	219,600	219,600
繰越利益剰余金	1,731,502	1,624,545
利益剰余金合計	3,910,826	3,803,869
自己株式	△1,066,817	△1,186,880
株主資本合計	15,370,147	15,143,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△445,104	△82,633
評価・換算差額等合計	△445,104	△82,633
純資産合計	14,925,043	15,060,512
負債純資産合計	75,046,859	76,672,073

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,178,547	1,150,429
運輸雑収	110,898	127,713
鉄道事業営業収益合計	1,289,445	1,278,142
営業費		
運送営業費	※1 958,840	※1 944,546
一般管理費	※1 61,832	※1 59,402
諸税	61,602	66,616
減価償却費	170,915	165,685
鉄道事業営業費合計	1,253,191	1,236,251
鉄道事業営業利益	36,253	41,890
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	1,661,090	1,573,474
運送雑収	1,191,128	1,154,985
自動車事業営業収益合計	2,852,219	2,728,460
営業費		
運送営業費	※1 1,828,665	※1 1,818,953
一般管理費	※1 130,907	※1 131,964
諸税	67,744	68,641
減価償却費	157,826	203,931
自動車事業営業費合計	2,185,145	2,223,490
自動車事業営業利益	667,074	504,969
観光事業営業利益		
営業収益		
ハイランド観光事業営業収入	11,331,366	11,125,142
その他の観光事業営業収入	6,131,019	6,433,574
観光事業営業収益合計	17,462,386	17,558,716
営業費		
営業費	※1 12,795,177	※1 12,827,522
一般管理費	※1 645,045	※1 618,880
諸税	329,981	319,563
減価償却費	2,915,243	2,871,481
観光事業営業費合計	16,685,446	16,637,448
観光事業営業利益	776,939	921,268
土地建物事業営業利益		
営業収益		
不動産売上高	229,107	147,742
賃貸料収入	1,740,236	1,754,524
土地建物事業営業収益合計	1,969,343	1,902,267

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業費		
不動産売上原価	75,623	34,514
販売費及び一般管理費	※1 839,752	※1 824,264
諸税	166,147	165,573
減価償却費	388,956	377,119
土地建物事業営業費合計	1,470,479	1,401,472
土地建物事業営業利益	498,863	500,795
全事業営業利益	1,979,130	1,968,923
営業外収益		
受取利息	※1 74,473	※1 59,881
受取配当金	※1 185,075	※1 188,400
雑収入	54,515	38,585
営業外収益合計	314,064	286,867
営業外費用		
支払利息	1,100,779	1,039,501
雑支出	107,331	104,209
営業外費用合計	1,208,110	1,143,710
経常利益	1,085,084	1,112,080
特別利益		
固定資産売却益	―	※2 1,983
投資有価証券売却益	6,809	7,200
投資有価証券清算益	―	230,170
補助金	92,869	55,946
貸倒引当金戻入額	―	8,964
特別利益合計	99,678	304,264
特別損失		
固定資産売却損	※3 4,132	※3 2,459
投資有価証券売却損	―	1,825
投資有価証券評価損	―	768,819
関係会社株式評価損	10,000	―
固定資産圧縮損	※4 92,422	※4 55,946
固定資産除却損	※5 109,508	※5 175,483
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	85,678
特別損失合計	216,063	1,090,213
税引前当期純利益	968,698	326,131
法人税、住民税及び事業税	417,321	310,267
法人税等調整額	2,060	△412,631
法人税等合計	419,381	△102,363
当期純利益	549,317	428,495

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)			当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)			金額(千円)		
Ⅰ 鉄道事業営業費							
1 運送営業費	※１						
人件費		528,928			498,175		
経費		429,912			446,371		
計			958,840			944,546	
2 一般管理費							
人件費		43,379			42,182		
経費		18,453			17,220		
計			61,832			59,402	
3 諸税			61,602			66,616	
4 減価償却費			170,915			165,685	
鉄道事業営業費合計				1,253,191			1,236,251
Ⅱ 自動車事業営業費							
1 運送営業費	※２						
人件費		961,917			900,305		
経費		866,747			918,647		
計			1,828,665			1,818,953	
2 一般管理費							
人件費		99,256			102,274		
経費		31,651			29,690		
計			130,907			131,964	
3 諸税			67,744			68,641	
4 減価償却費			157,826			203,931	
自動車事業営業費合計				2,185,145			2,223,490
Ⅲ 観光事業営業費							
1 営業費	※３						
人件費		345,750			343,764		
経費		12,449,426			12,483,758		
計			12,795,177			12,827,522	
2 一般管理費							
人件費		463,968			450,557		
経費		181,076			168,323		
計			645,045			618,880	
3 諸税			329,981			319,563	
4 減価償却費			2,915,243			2,871,481	
観光事業営業費合計				16,685,446			16,637,448

		前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)			当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)			金額(千円)		
Ⅳ 土地建物事業営業費							
１ 売上原価			75,623			34,514	
２ 販売費及び一般管理費	※４						
人件費		169,518			154,503		
経費		670,233			669,761		
計			839,752			824,264	
３ 諸税			166,147			165,573	
４ 減価償却費			388,956			377,119	
土地建物事業営業費合計				1,470,479			1,401,472
全事業営業費合計				21,594,263			21,498,663

前事業年度の事業別営業費合計の100分の５を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注)※１ 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	400,055千円
	修繕費	138,876千円
	動力費	92,120千円
※２ 自動車事業営業費	運送営業費	
	給与	573,631千円
	斡旋手数料	123,834千円
	燃料油脂費	128,340千円
	施設使用料	119,658千円
※３ 観光事業営業費	営業費	
	委託料	10,978,703千円
※４ 土地建物事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	112,375千円
	賃借料	355,090千円
	管理委託料	143,742千円
５ 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	68,992千円
	役員賞与引当金繰入額	9,000千円
	退職給付引当金繰入額	256,971千円

当事業年度の事業別営業費合計の100分の５を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次の通りであります。

(注)※１ 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給与	361,290千円
	修繕費	154,683千円
	動力費	96,352千円
※２ 自動車事業営業費	運送営業費	
	給与	478,121千円
	臨時傭員費	232,057千円
	斡旋手数料	121,475千円
	燃料油脂費	142,704千円
	施設使用料	132,838千円
	修繕費	118,458千円
※３ 観光事業営業費	営業費	
	委託料	10,950,595千円
※４ 土地建物事業営業費	販売費及び一般管理費	
	給与	102,247千円
	賃借料	355,249千円
	管理委託料	143,545千円
５ 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	63,567千円
	役員賞与引当金繰入額	9,000千円
	退職給付引当金繰入額	90,867千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,126,343	9,126,343
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	9,126,343	9,126,343
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,398,352	2,398,352
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,398,352	2,398,352
その他資本剰余金		
前期末残高	1,001,442	1,001,442
当期変動額		
自己株式の処分	―	18
当期変動額合計	―	18
当期末残高	1,001,442	1,001,461
資本剰余金合計		
前期末残高	3,399,795	3,399,795
当期変動額		
自己株式の処分	―	18
当期変動額合計	―	18
当期末残高	3,399,795	3,399,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,959,724	1,959,724
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,959,724	1,959,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	219,600	219,600
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	219,600	219,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,717,676	1,731,502
当期変動額		
剰余金の配当	△535,491	△535,452
当期純利益	549,317	428,495
当期変動額合計	13,825	△106,957
当期末残高	1,731,502	1,624,545

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,897,001	3,910,826
当期変動額		
剰余金の配当	△535,491	△535,452
当期純利益	549,317	428,495
当期変動額合計	13,825	△106,957
当期末残高	3,910,826	3,803,869
自己株式		
前期末残高	△1,063,335	△1,066,817
当期変動額		
自己株式の取得	△3,481	△120,413
自己株式の処分	―	350
当期変動額合計	△3,481	△120,062
当期末残高	△1,066,817	△1,186,880
株主資本合計		
前期末残高	15,359,803	15,370,147
当期変動額		
剰余金の配当	△535,491	△535,452
当期純利益	549,317	428,495
自己株式の取得	△3,481	△120,413
自己株式の処分	―	368
当期変動額合計	10,343	△227,001
当期末残高	15,370,147	15,143,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△241,991	△445,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,113	362,471
当期変動額合計	△203,113	362,471
当期末残高	△445,104	△82,633
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△241,991	△445,104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,113	362,471
当期変動額合計	△203,113	362,471
当期末残高	△445,104	△82,633

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,117,812	14,925,043
当期変動額		
剰余金の配当	△535,491	△535,452
当期純利益	549,317	428,495
自己株式の取得	△3,481	△120,413
自己株式の処分	―	368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203,113	362,471
当期変動額合計	△192,769	135,469
当期末残高	14,925,043	15,060,512

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	１ 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法によっております。（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 分譲土地建物……個別法 貯蔵品……移動平均法	２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
３ 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　２～18年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	３ 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産（リース資産を除く） ①平成19年３月31日以前に取得したもの 同左 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　２～18年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
４ 工事負担金等の処理方法 鉄道業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	４ 工事負担金等の処理方法 同左
５ 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額に基づき当期における負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。	５ 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び退職給付信託の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から償却することとしております。 また、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、発生した事業年度から償却することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 関係会社支援引当金 関係会社の事業損失に対する支援のため、当該会社の経営状況等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 なお、関係会社支援引当金は、金額2,431千円で固定負債その他に含めて表示しております。	―――――――――――
6 ヘッジ会計の方法	6 ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の条件を充たしているため当該特例処理を適用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。	(3) ヘッジ方針 同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(退職給付に係る会計基準の適用) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)(企業会計基準第19号 平成20年７月31日)を適用しております。この変更による、損益に与える影響はありません。	――――――――――
――――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,587千円減少し、税引前当期純利益は90,266千円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記していた「出資金」は、重要性が乏しいため、当事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出資金」は248千円であります。	――――――――――

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
――――――――――	(分譲土地建物) 従来、分譲土地建物として保有していた土地のうち72,973千円を、保有目的の変更により、土地建物事業固定資産へ振り替えております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※１　担保に供されている資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
（イ）鉄道財団	（イ）鉄道財団
鉄道事業固定資産　2,358,405千円	鉄道事業固定資産　2,383,980千円
債務額　4,583,000千円　借入金	債務額　4,503,000千円　借入金
（ロ）道路交通事業財団	（ロ）　―――――――――
自動車事業固定資産　973,249千円	
債務額　68,000千円　借入金	
（ハ）観光施設財団	（ハ）観光施設財団
観光事業固定資産　19,348,672千円	観光事業固定資産　18,304,815千円
債務額　28,913,250千円　借入金	債務額　29,465,250千円　借入金
（ニ）不動産抵当	（ニ）不動産抵当
土地建物事業固定資産　3,298,533千円	土地建物事業固定資産　3,216,323千円
債務額　894,500千円　借入金	債務額　731,300千円　借入金
債務額　2,751,000千円　預り保証金	債務額　2,809,500千円　預り保証金
合計	合計
資産の金額　25,978,860千円	資産の金額　23,905,119千円
債務額　37,209,750千円	債務額　37,509,050千円
※２　国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。	※２　国庫補助金、工事負担金等で取得した資産について、次の金額が直接控除されています。
鉄道事業固定資産	鉄道事業固定資産
建物　115,214千円	建物　115,214千円
構築物　2,154,424千円	構築物　2,204,707千円
車両　285,861千円	車両　285,861千円
機械装置　305,262千円	機械装置　305,262千円
工具器具備品　14,200千円	工具器具備品　14,200千円
計　2,874,962千円	計　2,925,245千円
自動車事業固定資産	自動車事業固定資産
建物　41,719千円	建物　41,719千円
構築物　7,451千円	構築物　7,451千円
車両　117,141千円	車両　119,351千円
工具器具備品　30,264千円	工具器具備品　30,484千円
無形固定資産　7,520千円	無形固定資産　10,753千円
計　204,096千円	計　209,759千円
観光事業固定資産	観光事業固定資産
建物　11,470千円	建物　11,470千円
構築物　4,862千円	構築物　4,862千円
機械装置　11,000千円	機械装置　11,000千円
計　27,333千円	計　27,333千円
土地建物事業固定資産	土地建物事業固定資産
構築物　9,299千円	構築物　9,299千円
合計　3,115,692千円	合計　3,171,638千円

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※３ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動負債 未払金 911,705千円 預り金 2,207,348千円 当社は、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には当事業年度末における子会社からの預託資金1,731,518千円を含んでおります。	※３ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 流動負債 預り金 1,810,948千円 当社は、ＣＭＳ（キャッシュマネジメントシステム）を導入し、当社グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で資金の相互融通を実施しております。上記「預り金」には当事業年度末における子会社からの預託資金1,522,572千円を含んでおります。
４ 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。 ㈱富士急百貨店 74,415千円	４ 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり保証予約を行っております。 ㈱富士急百貨店 16,019千円
※５ 当期に取得した構築物、車両、工具器具備品のうち、取得価額より控除した圧縮額は92,422千円であります。	※５ 当期に取得した構築物、車両、工具器具備品その他のうち、取得価額より控除した圧縮額は55,946千円であります。
６ コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 ―千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円	６ コミットメントライン契約 当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 4,000,000千円 借入実行残高 ―千円 差引借入未実行残高 4,000,000千円
７ 貸出コミットメント 関係会社34社とＣＭＳ基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 ＣＭＳによる貸付極度額 2,735,000千円 貸付実行残高 1,291,198千円 差引貸付未実行残高 1,443,801千円	７ 貸出コミットメント 関係会社33社とＣＭＳ基本契約書を締結し、貸付限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 ＣＭＳによる貸付極度額 2,735,000千円 貸付実行残高 1,304,499千円 差引貸付未実行残高 1,403,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業費 11,750,029千円 受取利息 71,852千円 受取配当金 153,881千円	※１ 各科目毎に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 営業費 11,799,055千円 受取利息 57,646千円 受取配当金 154,562千円
※２ ――――――	※２ 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 鉄道事業固定資産(土地) 584千円 自動車事業固定資産(車両) 295千円 観光事業固定資産(機械装置) 1,103千円 合計 1,983千円
※３ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 各事業関連固定資産(車両) 4,132千円	※３ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 自動車事業固定資産(車両) 75千円 観光事業固定資産(建物) 2,384千円 合計 2,459千円
※４ 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 鉄道事業 国庫補助金等圧縮額 62,569千円 自動車事業 国庫補助金等圧縮額 24,990千円 観光事業 国庫補助金等圧縮額 4,862千円 合計 92,422千円	※４ 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。 鉄道事業 国庫補助金等圧縮額 50,283千円 自動車事業 国庫補助金等圧縮額 5,663千円 合計 55,946千円
※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 鉄道事業 下吉田駅舎内装他除却 1,935千円 自動車事業 旧御殿場営業所建物他除却 48,018千円 観光事業 富士急ハイランドスーパーアーム解体撤去他除却 55,245千円 土地建物事業 熱海シーサイド・スパ＆リゾート客室内装他除却 4,309千円 合計 109,508千円	※５ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 鉄道事業 ＣＴＣ他除却 6,596千円 自動車事業 旧御殿場営業所解体 12,700千円 観光事業 富士急ハイランドゾーラ解体撤去他除却 137,192千円 土地建物事業 沼津ビル屋上トイレ他除却 18,994千円 合計 175,483千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,671,117	7,878	―	2,678,995

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　7,878株

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,678,995	283,894	880	2,962,009

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加　280,000株

単元未満株式の買取りによる増加　3,894株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少　880株

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース資産の内容

（1）有形固定資産

自動車事業における貸切バス車両の他、観光事業の遊園地乗物機械等の一部であります。

（2）無形固定資産

ソフトウエアであります。

２ リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
自動車事業固定資産	369,666	252,424	117,242
観光事業固定資産	1,240,662	795,729	444,933
合計	1,610,329	1,048,153	562,176

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額

１年内	227,471千円
１年超	334,704千円
合計	562,176千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

① 支払リース料	247,980千円
② 減価償却費相当額	247,980千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

１ リース資産の内容

（1）有形固定資産

同左

（2）無形固定資産

同左

２ リース資産の減価償却の方法

同左

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
自動車事業固定資産	369,666	304,552	65,113
観光事業固定資産	1,116,480	846,890	269,590
合計	1,486,147	1,151,443	334,704

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（2）未経過リース料期末残高相当額

１年内	191,378千円
１年超	143,325千円
合計	334,704千円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（3）支払リース料及び減価償却費相当額

① 支払リース料	227,471千円
② 減価償却費相当額	227,471千円

（4）減価償却費相当額の算定方法

同左

次へ

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、子会社株式（貸借対照表計上額 2,634,944千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 197,363千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、子会社株式（貸借対照表計上額 2,634,944千円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 195,863千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金　82,624千円	退職給付引当金　4,675千円
投資有価証券（退職給付信託分）　296,531千円	投資有価証券（退職給付信託分）　304,382千円
分譲土地評価損　342,566千円	分譲土地評価損　239,642千円
賞与引当金　27,621千円	賞与引当金　25,449千円
貸倒引当金　27,338千円	貸倒引当金　23,749千円
未払役員退職慰労金　131,563千円	未払役員退職慰労金　131,563千円
未払事業税　29,972千円	未払事業税　15,917千円
固定資産評価損　12,465千円	固定資産評価損　115,473千円
関係会社株式評価損　140,445千円	関係会社株式評価損　136,442千円
その他有価証券評価差額金　297,169千円	資産除去債務　61,891千円
その他　93,828千円	その他有価証券評価差額金　55,169千円
繰延税金資産小計　1,482,128千円	その他　112,247千円
評価性引当額　△602,456千円	繰延税金資産小計　1,226,604千円
繰延税金資産合計　879,672千円	評価性引当額　△441,767千円
	繰延税金資産合計　784,837千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
投資有価証券（退職給付信託返還分）　369,621千円	投資有価証券（退職給付信託返還分）　78,401千円
土地現物出資差益　42,541千円	土地現物出資差益　42,541千円
その他　14,012千円	資産除去債務に対応する除去費用　25,752千円
繰延税金負債合計　426,174千円	その他　14,012千円
	繰延税金負債合計　160,708千円
繰延税金資産の純額　453,497千円	繰延税金資産の純額　624,129千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.0%	法定実効税率　40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目　2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目　6.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△5.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△31.8%
住民税均等割　1.2%	住民税均等割　3.5%
評価性引当額　4.8%	評価性引当額　△49.3%
その他　△0.1%	その他　△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率　△31.4%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年３月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に自動車事業の車庫用地の一部において締結している事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間は５年から50年と見積り、割引率は0.5%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	152,942千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,649千円
期末残高	154,592千円

（注）当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	139円37銭	１株当たり純資産額	141円01銭
１株当たり当期純利益	5円13銭	１株当たり当期純利益	4円01銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
（注）算定上の基礎		（注）算定上の基礎	
１ １株当たり当期純利益		１ １株当たり当期純利益	
(1) 損益計算書上の当期純利益	549,317千円	(1) 損益計算書上の当期純利益	428,495千円
(2) 普通株式に係る当期純利益	549,317千円	(2) 普通株式に係る当期純利益	428,495千円
普通株主に帰属しない金額の内訳	－千円	普通株主に帰属しない金額の内訳	－千円
(3) 普通株式の期中平均株式数	107,094千株	(3) 普通株式の期中平均株式数	106,981千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱山梨中央銀行	2,657,681	1,073,703
		興銀リース㈱	50,000	100,000
		㈱松屋	200,000	90,800
		住友不動産㈱	54,000	89,856
		宝印刷㈱	89,000	59,452
		阪和興業㈱	136,000	50,048
		㈱ハーフセンチュリーモア	1,000	50,000
		リオン㈱	88,300	49,712
		三菱鉛筆㈱	37,500	49,650
		㈱モスフードサービス	31,200	47,580
		その他44銘柄	1,533,229	449,554
計			4,877,910	2,110,356

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他	山梨ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1	2,687
計			1	2,687

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
土地	12,619,403	87,537	14,270	12,692,671	—	—	12,692,671
建物	41,299,626	623,034	197,195	41,725,466	24,260,265	1,213,769	17,465,200
構築物	19,062,208	527,426	77,121	19,512,513	12,827,132	581,540	6,685,380
車両	1,780,631	86,284	63,708	1,803,207	1,531,646	66,782	271,561
機械装置	19,911,027	609,880	628,909	19,891,997	14,876,767	1,240,376	5,015,230
工具器具備品	6,141,109	382,637	178,841	6,344,905	5,103,430	348,041	1,241,475
リース資産	594,769	417,324	—	1,012,094	223,522	133,523	788,571
計	101,408,777	2,734,126	1,160,047	102,982,856	58,822,765	3,584,035	44,160,091
建設仮勘定	583,979	4,269,432	2,487,395	2,366,015	—	—	2,366,015
有形固定資産計	101,992,756	7,003,559	3,647,443	105,348,872	58,822,765	3,584,035	46,526,107
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2,831,264	—	—	2,831,264
商標権	—	—	—	107,095	69,662	7,269	37,433
その他	—	—	—	548,926	405,042	32,967	143,884
無形固定資産計	—	—	—	3,487,286	474,704	40,236	3,012,582
長期前払費用	88,591	154,037	67,624	175,004	—	—	175,004
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	富士急ハイランド新大型コースター「高飛車」	1,661,450千円
	富士急ハイランド「EVANGELION：WORLD」	217,383千円
	ハイランドリゾートホテル＆スパ「FUJIYAMA TERRACE」	264,067千円

2 当期減少額には次の圧縮記帳額が含まれています。

構築物	50,283千円
車両	2,210千円
工具器具備品	220千円

3 無形固定資産の当期中における増加額及び減少額が、いずれも当期末における無形固定資産の100分の５以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,286	59,321	—	68,286	59,321
賞与引当金	68,992	63,567	68,992	—	63,567
役員賞与引当金	9,000	9,000	9,000	—	9,000
関係会社支援引当金	2,431	—	—	2,431	—

(注) 1　貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額 68,286千円
2　関係会社支援引当金の当期減少額の「その他」は、次のとおりであります。
洗替による戻入額　2,431千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金　(注) 1	6,468,903
普通預金　(注) 2	471,513
定期預金　(注) 3	620,000
小計	7,560,417
現金	96,475
合計	7,656,892

(注) 1 山梨中央銀行他　11行
2 山梨中央銀行他　10行
3 静岡銀行他　2行

未収運賃

相手先別内訳

区分	金額(千円)
富士急トラベル㈱	83,549
京王電鉄バス㈱	39,435
㈱ジェイティービー	22,442
近畿日本ツーリスト㈱	10,918
クラブツーリズム㈱	7,470
その他　(注)	293,146
合計	456,963

(注) ㈱日本旅行他

未収金

区分	金額(千円)
ハイランド等観光関係　(注) 1	198,109
賃貸料未収他　(注) 2	50,110
その他	128,065
合計	376,284

(注) 1 富士急トラベル㈱　23,639千円
㈱ジェイティービー　15,543千円
京王電鉄バス㈱　7,835千円
2 ㈱富士急リゾートアメニティ　10,903千円
その他個人

分譲土地建物

区分	金額(千円)	摘要	
静岡県裾野市土地	2,529,760	面積	1,660 千㎡
山梨県富士河口湖町本栖土地	2,396,082	〃	509 〃
静岡県富士宮市土地	1,957,776	〃	990 〃
山梨県山中湖村・忍野村土地	1,083,531	〃	1,168 〃
その他の土地	370,452	〃	38 〃
合計	8,337,603	面積	4,367 千㎡

貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	47,664
業務事務用品	2,009
自動車燃料	2,865
その他	256,847
合計	309,386

ロ 固定資産

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
㈱富士急百貨店	997,600
㈱富士宮富士急ホテル	400,000
㈱富士急リゾートアメニティ	167,880
㈱フジヤマリゾート	130,000
富士五湖汽船㈱	61,000
その他	227,000
合計	1,983,480

② 負債の部

イ 流動負債

短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	2,620,000
農林中央金庫	1,000,000
㈱静岡銀行	340,000
スルガ銀行㈱	340,000
㈱山梨中央銀行	340,000
その他	650,000
合計	5,290,000

（注）１年以内に返済する財団抵当借入金は、ロ 固定負債 財団抵当借入金に含めて記載しております。

未払金

区分	金額(千円)
設備関係未払金	
工事代	334,604
その他	59,397
計	394,002
その他の未払金	
一般未払金　(注)	583,950
未払配当金	6,892
計	590,842
合計	984,844

(注) ㈱富士急ハイランド　103,842千円
ハイランドリゾート㈱　55,837千円
富士急安達太良観光㈱　35,356千円

預り連絡運賃

区分	金額(千円)
精算連絡運賃	
東日本旅客鉄道㈱	6,774
計	6,774
未精算連絡運賃	
京王電鉄バス㈱　(注)	19,470
東日本旅客鉄道㈱	5,393
その他	5,946
計	30,811
合計	37,585

(注) 高速バス

前受運賃

区分	金額(千円)
自動車事業　(注) 1	47,508
鉄道事業　(注) 2	20,511
索道事業	149
合計	68,168

(注) 1 定期券代前受他
2 定期券代前受

ロ 固定負債

財団抵当借入金

借入先	金額(千円)
鉄道財団抵当借入金	
富国生命保険(相)	(862,000) 3,991,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	(128,000) 512,000
計	(990,000) 4,503,000
観光施設財団抵当借入金	
日本生命保険(相)	(2,124,000) 8,871,000
㈱みずほコーポレート銀行	(2,022,500) 8,673,250
朝日生命保険(相)	(1,358,000) 6,229,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	(603,000) 2,898,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	(494,000) 2,610,000
農林中央金庫	(12,000) 184,000
計	(6,613,500) 29,465,250
合計	(7,603,500) 33,968,250

(注) 1 金額欄( )内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して１年以内に返済する財団抵当借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
2 固定負債計上額 26,364,750千円

その他の長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱日本政策投資銀行	(150,800) 1,446,800
㈱山梨中央銀行	(295,500) 1,407,500
㈱横浜銀行	(127,500) 597,000
㈱静岡銀行	(59,800) 406,000
㈱三井住友銀行	(―) 180,000
農林中央金庫	(60,000) 120,000
シンジケートローン	(―) 7,500,000
合計	(693,600) 11,657,300

(注) 1 金額欄( )内の金額(内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済するその他の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に計上しております。
2 固定負債計上額 10,963,700千円
3 シンジケートローンの貸付人は、農林中央金庫他23金融機関であります。

預り保証金

区分	金額(千円)	摘要
賃貸保証金		
東急不動産㈱	2,809,500	東急ハーベストクラブ山中湖敷金
その他	432,081	
合計	3,241,581	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

<table>
<tr><td>事業年度</td><td>４月１日から３月31日まで</td></tr>
<tr><td>定時株主総会</td><td>６月中</td></tr>
<tr><td>基準日</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td>剰余金の配当の基準日</td><td>３月31日</td></tr>
<tr><td>１単元の株式数</td><td>1,000株</td></tr>
<tr><td>単元未満株式の買取り・買増し

取扱場所

株主名簿管理人

取次所

買取・買増手数料</td><td>
(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部

(特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

―

株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</td></tr>
<tr><td>公告掲載方法</td><td>東京都において発行する日本経済新聞に掲載する</td></tr>
<tr><td>株主に対する特典</td><td>毎３月末及び９月末現在の株主に対し、下記基準により各種株主優待券を発行する。
<table>
<tr><th>所有株式数</th><th>電車・バス観光施設共通優待券</th><th>遊園地フリーパス・スキー場１日券引換券</th><th>高速バス乗車券(中央高速バス・東名高速バス)</th><th>優待パス</th><th>長期保有特別優待券（ホテル室料無料又はレストラン30%割引）</th><th>富士急グループ施設割引券</th></tr>
<tr><td>1,000株以上</td><td>７枚</td><td>１枚</td><td>――――</td><td>――――</td><td>――――</td><td rowspan="6">1,000株以上共通</td></tr>
<tr><td>3,000株以上</td><td>10枚</td><td>２枚</td><td>――――</td><td>――――</td><td>――――</td></tr>
<tr><td>5,000株以上</td><td>15枚</td><td>３枚</td><td>１枚</td><td>――――</td><td>――――</td></tr>
<tr><td>10,000株以上</td><td>25枚</td><td>４枚</td><td>２枚</td><td>――――</td><td>２枚
(３年継続保有毎)</td></tr>
<tr><td>20,000株以上</td><td>40枚</td><td>５枚</td><td>４枚</td><td>――――</td><td>２枚
(３年継続保有毎)</td></tr>
<tr><td>35,000株以上</td><td>40枚</td><td>６枚</td><td>４枚</td><td>電車・バス全線１枚(表示された持参人１名)</td><td>３枚
(３年継続保有毎)</td></tr>
</table></td></tr>
</table>

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書　　事業年度　自 平成21年４月１日 平成22年６月28日
及びその添付書類、確認書（第109期）　至 平成22年３月31日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書　　事業年度　自 平成21年４月１日 平成22年６月28日
(第109期)　至 平成22年３月31日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書　(第110期　　自 平成22年４月１日 平成22年８月13日
第１四半期) 至 平成22年６月30日 関東財務局長に提出。
(第110期　　自 平成22年７月１日 平成22年11月12日
第２四半期) 至 平成22年９月30日 関東財務局長に提出。
(第110期　自 平成22年10月１日 平成23年２月14日
第３四半期) 至 平成22年12月31日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年６月29日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書　報告期間　自 平成22年６月１日 平成22年７月13日
至 平成22年６月30日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成22年７月１日 平成22年８月13日
至 平成22年７月31日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成22年８月１日 平成22年９月15日
至 平成22年８月31日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成22年９月１日 平成22年10月15日
至 平成22年９月30日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成22年10月１日 平成22年11月15日
至 平成22年10月31日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成22年11月１日 平成22年12月14日
至 平成22年11月30日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成22年12月１日 平成23年１月14日
至 平成22年12月31日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成23年１月１日 平成23年２月15日
至 平成23年１月31日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成23年２月１日 平成23年３月15日
至 平成23年２月28日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成23年３月１日 平成23年４月11日
至 平成23年３月31日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成23年４月１日 平成23年５月16日
至 平成23年４月30日 関東財務局長に提出。
報告期間　自 平成23年５月１日 平成23年６月15日
至 平成23年５月31日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月18日

富 士 急 行 株 式 会 社
取 締 役 会　御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐 野 允 夫　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田 中　豊　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士急行株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月17日

富 士 急 行 株 式 会 社
取 締 役 会　御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐 野 允 夫　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田 中　豊　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士急行株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士急行株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月18日

富 士 急 行 株 式 会 社
取 締 役 会　御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐 野 允 夫　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田 中　豊　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月17日

富 士 急 行 株 式 会 社
取 締 役 会　御中

きさらぎ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　佐 野 允 夫　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田 中　豊　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士急行株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。